

平成24年6月29日  
号外第1号  
毎週火・金曜日発行

# 秋田県公報



## ■ 目 次 ■

### 公 告

○財政状況の公表（財政課） ..... 1

## 公 告

財政状況の公表に関する条例（昭和23年秋田県条例第40号）第2条第1項の規定に基づき、平成23年度下半期（平成23年10月1日から平成24年3月31日までの期間）における秋田県の財政状況を別冊のとおり公表する。

平成24年6月29日

秋田県知事 佐 竹 敬 久

発行者 秋 田 県

秋田市山王四丁目1番1号

電話 018-860-1078（総務部広報広聴課）

# 財 政 状 況

平成24年6月



秋 田 県

# は じ め に

この財政状況は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

## 目 次

1	平成24年度当初予算の概要-----	1
2	平成24年度重点施策の概要-----	6
3	秋田県の財政状況-----	13
4	平成23年度予算の補正状況-----	24
5	平成23年度予算の執行状況-----	27
6	県民負担の状況-----	29
7	県債の状況-----	32
8	一時借入金の状況-----	32
9	県有財産の状況-----	33
10	公営企業の業務状況-----	41
	(1) 電気事業会計の業務状況-----	41
	(2) 工業用水道事業会計の業務状況-----	44

# 1 平成 24 年度当初予算の概要

## (1) 予算の特徴

平成 24 年度当初予算は、東日本大震災を踏まえ、秋田が担うべき役割をしっかりと見据え、隣県等との連携を強めながら東北の復興に力を注いでいくとともに、本県が元気を創造し、将来に向けて発展していくため、平成 24 年度を「協働」の年と位置づけ、「ふるさと秋田元気創造プラン」の取組を一層加速していくための予算となっています。

### <重点施策項目>

#### 《秋田の成長に向けた取組の加速化》

秋田の成長のため、「新エネルギーの導入促進や関連産業の創出・育成」、「新たなリーディング産業や中核企業の育成」、「東アジア等との交流の推進とインフラ整備による物流機能の強化」、「農林漁業の構造改革の推進」の取組を加速化します。

#### 《安全・安心の確保と脱少子化の取組》

県民の安全・安心の確保と脱少子化のため、「地域防災力の向上」、「被災地の復興に向けた支援の強化」、「いのちと健康を守る取組の強化」、「出会い・結婚から育児までの総合的な支援体制の充実」に取り組みます。

#### 《観光、文化、スポーツによる秋田の元気創出》

秋田の元気を創出するため、「イメージアップ戦略の展開」、「総合戦略産業としての観光の振興」、「文化・スポーツの振興」の取組を推進します。

#### 《経済・雇用対策の推進》

厳しい県内情勢を踏まえ、引き続き「金融・資金対策」、「新規高卒者等の県内就職促進」、「雇用対策」、「消費の下支え対策による県内需要の拡大」を柱とする対策を、切れ目なく実施します。

#### 《次代を担う人材育成のための教育環境の整備》

次代を担う人材を育成するため、「教育力の向上」、「教育基盤の整備」、「秋田の芸術・文化の発信」に取り組みます。

#### 《県と市町村の協働の推進》

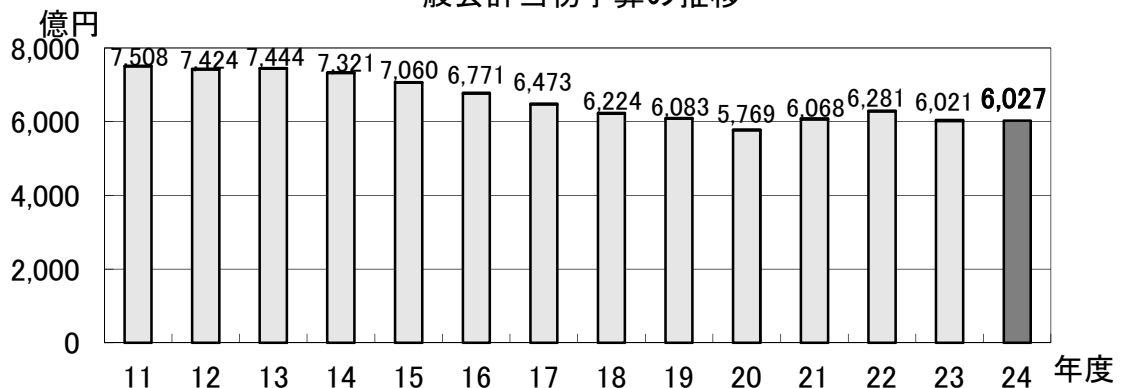
地域活力を高めコミュニティ機能の再生や強化を図るため、市町村やNPO等との協働により、地域の活性化のための取組を推進します。

## (2) 当初予算の規模

○一般会計	6,026億7,800万円	(前年度当初予算対比	0.1%)
○特別会計	2,105億3,064万円	(前年度当初予算対比	6.7%)
○企業会計	74億 317万円	(前年度当初予算対比	8.2%)

平成 24 年度の一般会計当初予算の総額は 6,027 億円で、厳しい財政状況の下、事業の「選択と集中」の徹底や行財政改革の推進、県単独基金の有効活用等により財源を確保し、重点施策を積極的に実施する内容となっており、重点施策は 729 億円と前年度より 40 億円の増となっております。

一般会計当初予算の推移



※13、17年度は当初予算が骨格予算であるため、6月現計予算額を掲出しています。

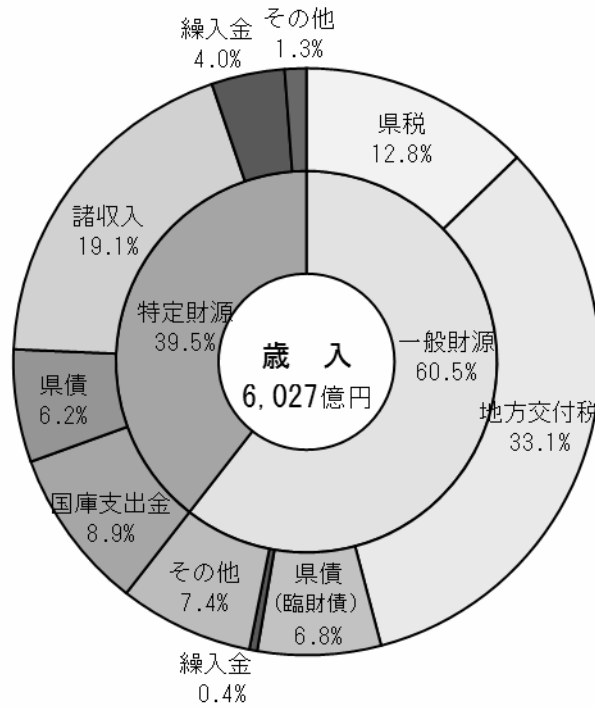
### (3) 一般会計当初予算の概要

#### ① 歳入予算の状況

用途が特定されていない一般財源は60.5% (3,649億円)で、その主なものは、県税12.8% (769億円)、地方交付税33.1% (1,998億円)となっています。

また、国庫支出金や県債のように用途が特定されている特定財源が39.5% (2,378億円)となっています。

一般会計歳入予算構成比



#### 主な歳入項目の状況

(単位 千円)

区 分	24 年 度		23 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
県 税	76,868,400	12.8	77,241,847	12.8	△ 373,447	△ 0.5
地 方 交 付 税	199,799,000	33.1	199,469,000	33.1	330,000	0.2
※ 地方交付税 + 臨時財政対策債	240,718,000	39.9	241,362,000	40.1	△ 644,000	△ 0.3
国 庫 支 出 金	56,139,818	9.3	55,782,128	9.3	357,690	0.6
県 債	78,328,200	13.0	74,457,500	12.4	3,870,700	5.2
※うち臨時財政対策債	40,919,000	6.8	41,893,000	7.0	△ 974,000	△ 2.3
そ の 他	184,242,582	30.6	188,001,525	31.2	△ 3,758,943	△ 2.0
主要2基金取り崩し (繰入金)	7,300,000	1.2	7,200,000	1.2	100,000	1.4
歳入合計	602,678,000	100.0	602,152,000	100.0	526,000	0.1

## ②歳出予算の状況

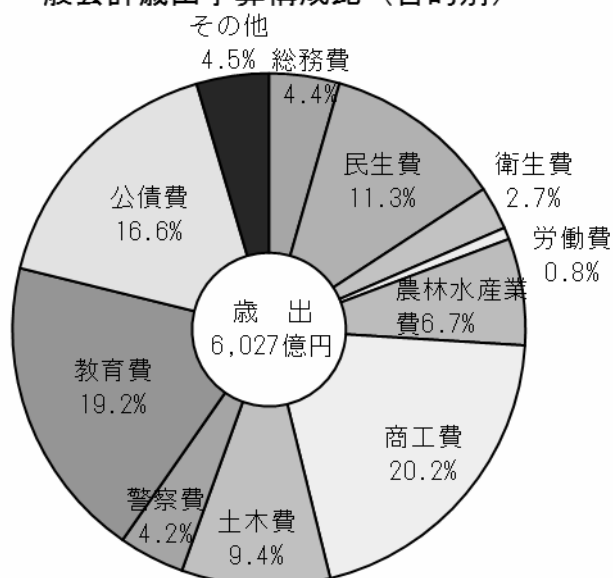
### ア 目的別

目的別の構成比は、商工費が20.2%（1,216億円）、教育費19.2%（1,157億円）、民生費11.3%（682億円）、土木費9.4%（564億円）となっています。

県内経済情勢に配慮し、中小企業振興資金貸付金の増額等により、商工費は4.9%（56億円）の増となっています。

公債費（公債諸費を含む）は、全体の16.6%（1,000億円）を占め、対前年度比0.1%（1億円）の減となっています。

一般会計歳出予算構成比（目的別）



一般会計歳出予算（目的別）

（単位 千円）

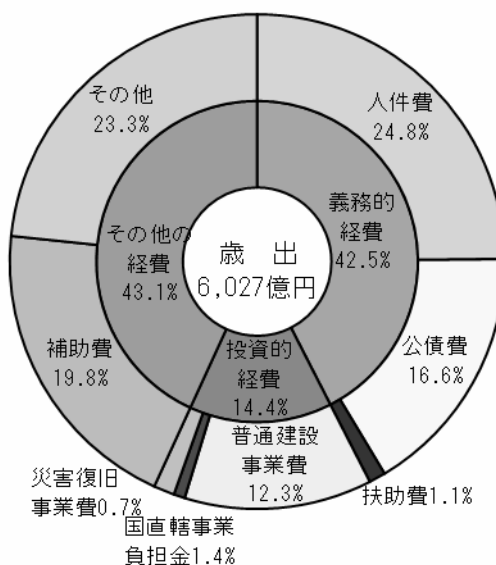
区 分	24 年 度		23 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議 会 費	1,261,675	0.2	1,336,529	0.2	△ 74,854	△ 5.6
2 総 務 費	26,754,225	4.4	28,564,619	4.8	△ 1,810,394	△ 6.3
3 民 生 費	68,228,584	11.3	70,094,998	11.6	△ 1,866,414	△ 2.7
4 衛 生 費	16,504,159	2.7	17,693,378	2.9	△ 1,189,219	△ 6.7
5 労 働 費	4,517,290	0.8	7,073,731	1.2	△ 2,556,441	△ 36.1
6 農 林 水 産 業 費	40,609,777	6.7	38,364,914	6.4	2,244,863	5.9
7 商 工 費	121,561,933	20.2	115,928,678	19.3	5,633,255	4.9
8 土 木 費	56,399,837	9.4	57,974,933	9.6	△ 1,575,096	△ 2.7
9 警 察 費	25,012,423	4.2	25,496,720	4.2	△ 484,297	△ 1.9
10 教 育 費	115,671,367	19.2	113,602,861	18.9	2,068,506	1.8
11 災 害 復 旧 費	4,844,081	0.8	4,929,554	0.8	△ 85,473	△ 1.7
12 公 債 費	99,975,649	16.6	100,054,085	16.6	△ 78,436	△ 0.1
13 諸 支 出 金	21,187,000	3.5	20,887,000	3.5	300,000	1.4
14 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳出合計	602,678,000	100.0	602,152,000	100.0	526,000	0.1

## イ 性質別

性質別に見ると、人件費は全体の24.8%（1,497億円）を占めており、職員数の縮減等により、全体では26億円の減となっています。

投資的経費は、全体の14.4%（865億円）で、対前年度比0.6%（6億円）の減となっていますが、公共事業については、農林関係国庫補助事業の増、県内経済情勢を踏まえた県単独事業の拡大などにより、事業費の確保に努めています。

### 一般会計歳出予算構成比（性質別）



### 一般会計歳出予算（性質別）

（単位 千円）

区 分	24 年度		23 年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
義務的経費	256,016,383	42.5	259,250,406	43.1	△ 3,234,023	△ 1.2
人件費	149,691,663	24.8	152,249,317	25.3	△ 2,557,654	△ 1.7
公債費	99,765,227	16.6	99,831,075	16.6	△ 65,848	△ 0.1
扶助費	6,559,493	1.1	7,170,014	1.2	△ 610,521	△ 8.5
投資的経費	86,515,867	14.4	87,075,875	14.5	△ 560,008	△ 0.6
普通建設事業費	73,884,916	12.3	74,233,227	12.3	△ 348,311	△ 0.5
災害復旧事業費	4,405,670	0.7	4,649,170	0.8	△ 243,500	△ 5.2
国直轄事業負担金	8,225,281	1.4	8,193,478	1.4	31,803	0.4
その他の経費	260,145,750	43.1	255,825,719	42.4	4,320,031	1.7
補助費等	119,472,173	19.8	120,160,352	19.9	△ 688,179	△ 0.6
その他	140,673,577	23.3	135,665,367	22.5	5,008,210	3.7
歳出合計	602,678,000	100.0	602,152,000	100.0	526,000	0.1

#### (4) 特別会計・企業会計予算の概要

特別会計（17 会計）の当初予算は総額 2,105 億円で、前年度当初予算と比較して 6.7%（132 億円）の増となっています。

企業会計（2 会計）の当初予算は総額 74 億円で、前年度当初予算と比較して 8.2%（6 億円）の増となっています。

（単位 千円）

区 分	24年度当初予算額 (A)	23年度当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
特 別 会 計	210,530,643	197,374,893	13,155,750	6.7
証 紙	4,003,000	4,278,000	△ 275,000	△ 6.4
母子寡婦福祉資金	255,149	241,675	13,474	5.6
就農支援資金貸付事業等	81,090	77,634	3,456	4.5
中小企業設備 導入助成資金	562,430	994,887	△ 432,457	△ 43.5
土地取得事業	312	307	5	1.6
工業団地開発事業	66,579	89,709	△ 23,130	△ 25.8
林業・木材産業改善資金	417,770	335,312	82,458	24.6
市町村振興資金	2,500,000	3,000,000	△ 500,000	△ 16.7
沿岸漁業改善資金	160,516	133,825	26,691	19.9
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	105,850	218,009	△ 112,159	△ 51.4
下水道事業	5,314,907	5,239,368	75,539	1.4
港湾整備事業	1,102,395	2,471,601	△ 1,369,206	△ 55.4
地域総合整備資金	1,260,212	1,373,992	△ 113,780	△ 8.3
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	1,241,913	7,443,639	△ 6,201,726	△ 83.3
環境保全センター事業	1,354,849	1,301,569	53,280	4.1
公債費管理	190,223,092	168,308,587	21,914,505	13.0
地方独立行政法人秋田県立 病院機構施設整備等貸付金	1,880,579	1,866,779	13,800	0.7
企 業 会 計	7,403,166	6,841,707	561,459	8.2
電気事業会計	5,829,985	5,248,549	581,436	11.1
工業用水道事業会計	1,573,181	1,593,158	△ 19,977	△ 1.3



## 2 平成 24 年度重点施策の概要

平成 24 年度当初予算では、「秋田の成長に向けた取組の加速化」、「安全・安心の確保と脱少子化の取組」、「観光、文化、スポーツによる秋田の元気創出」、「経済・雇用対策の推進」、「次代を担う人材育成のための教育環境の整備」、「市町村、民間等との協働による地域活性化の推進」の 6 つの取組を重点的に推進します。

特に、東日本大震災により改めて浮き彫りとなった様々な課題を踏まえ、東北地方全体の復興に向けた本県の担うべき役割を果たしていくため、新エネルギーの導入促進、東アジア等との交流の推進とインフラ整備による物流機能の強化、地域防災力の向上、被災地の復興に向けた支援の強化などに集中的に取り組むほか、長期化する円高への対応など、経済・雇用対策を引き続き実施します。

### I 秋田の成長に向けた取組の加速化

【169億52万円】

#### 〔1〕新エネルギーの導入促進、関連産業の創出・育成

##### (1) 新エネルギーの導入促進

県内での新エネルギーの導入を促進し、低炭素社会づくりに貢献するとともに、エネルギーの地産地消や新たな産業の創出・育成に結びつけます。

・新エネルギー産業創出・育成事業	4,852万円
・(新)農業水利施設小水力発電可能性調査事業	1,000万円

##### (2) 新エネルギー関連産業の創出・育成

市場規模が急速に拡大する新エネルギー関連産業への県内企業等の参画を促進し、県内産業の発展に結びつけます。

・(新)新エネルギー関連県内企業育成強化事業	3,149万円
・(新)新エネルギー活用型周年農業実証事業	5,355万円

##### (3) 新エネルギーの利用・普及の推進

県内での新エネルギーの利用・普及や省エネを推進し、環境調和型社会の実現と新エネルギー産業の創出につなげます。

・新エネルギー利用普及事業	1,916万円
・(新)あきた安全安心住まい推進事業(省エネ・新エネ推進)	9,270万円
・地球温暖化総合対策事業	4,766万円

#### 〔2〕新たなリーディング産業や中核企業の育成

##### (1) 新たなリーディング産業の育成

これまで本県に蓄積された技術を活用し、今後の成長が期待される次世代自動車、リサイクル、農業ビジネス、IT・コンテンツ産業等の分野への県内企業の参入を促進し、新たなリーディング産業の育成を図ります。

・(新)次世代自動車参入プロジェクト事業	4,383万円
・EVバス技術力向上事業	8,761万円
・植物工場等技術展開事業	4,495万円
・環境・リサイクル産業集積促進事業	7,375万円
・(新)IT・コンテンツ産業活性化サポート事業	4,704万円

## (2) 中核企業の育成

県内企業の研究・技術開発や新分野への進出等を支援するとともに、県内経済を牽引する中核企業等を育成します。

・ものづくり中核企業育成集中支援事業	1億6,347万円
・技術イノベーション創出推進事業	1億4,984万円
・海外取引支援事業	1,465万円

## [3] 東アジア等との交流の推進とインフラ整備による物流機能の強化

### (1) 東アジア等との交流の推進

成長著しい東アジア地域等との経済交流を強力に推進し、県内産業の基盤強化に結びつけます。

・国際教養大学「東アジア調査研究センター」設置運営事業	3,252万円
・環日本海物流ネットワーク構築推進事業	892万円
・東アジア経済交流強化事業	1,506万円
・グローバルマーケット拡大事業	2,249万円
・(新)延辺朝鮮族自治州経済交流強化事業	888万円

### (2) インフラ整備による物流機能の強化

秋田の成長を支える産業インフラとして、環日本海交流のための物流拠点の整備や高速道路のミッシングリンク解消に向けた取組を進めます。

・秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業【特別会計】	2,000万円
・日本海沿岸東北自動車道の整備(県北)	15億7,000万円
・日本海沿岸東北自動車道の整備(県南)	9億8,000万円

## [4] 農林漁業の構造改革の推進

### (1) 本県農業を牽引する先導的な法人・産地の育成

構造改革のモデルとなる革新的でハイレベルな取組を先導型農業プロジェクトと位置づけ、強力に支援します。

・農業法人経営発展支援事業	2億1,076万円
・(新)加工業務用農産物出荷拡大支援事業	2,607万円
・えだまめ日本一総合推進事業	8,814万円
・(新)白神ラム生産拡大モデル事業	743万円
・(新)新エネルギー活用型周年農業実証事業【再掲】	5,355万円

### (2) 競争力をもった担い手の確保・育成

将来の本県農業を支える人材の確保・育成を図るとともに、地域の中心となる経営体への農地集積を促進し、競争力を強化します。

・(新)青年就農給付金	2億5,197万円
・農地流動化総合対策事業	2億6,018万円

### (3) 収益性の高い農業の実現

秋田の顔となるナショナルブランドの創出を図り、米を上回る高収益農業の実現を目指します。

・戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業	13億1,940万円
・オリジナル果樹産地育成強化事業	1億9,037万円
・あきたを元気に！農業夢プラン実現事業	4億6,500万円

### (4) 秋田牛のブランドの確立

地域ブランドの統一と出荷頭数の拡大等により、秋田牛の全国メジャー化を図ります。

・秋田牛ブランド強化拡大対策事業	5,000万円
・秋田牛全国チャンピオン獲得事業	968万円

### (5) 多様な水産ビジネスの展開

「秋田ブランド」魚種の安定供給を図るとともに、漁業経営の多角化・多様化を推進します。

・戦略水産物資源増大・消費拡大事業	939万円
・秋田の地魚加工商品開発・販売推進特別対策事業	881万円

### (6) 未利用資源の活用と秋田スギ材の利用拡大

未利用となっている広葉樹資源の活用や、集成材原料を県産スギ材へ転換するための取組を支援します。

・(新)民有林木材生産企業化推進事業	1億7,115万円
・造林補助事業・林道事業【公共事業】	21億7,940万円
・秋田スギ未利用資源活用促進事業	1億50万円
・広葉樹資源活用フロンティア事業	1億3,530万円
・秋田スギラミナ生産供給体制先導事業	4億6,800万円

## Ⅱ 安全・安心の確保と脱少子化の取組

【141億2,825万円】

### 〔1〕 地域防災力の向上

#### (1) 防災意識の向上及び市町村防災体制支援

東日本大震災を契機に重要性が再認識された防災教育や災害時の情報提供手段を強化するとともに、市町村における防災体制の整備を支援します。

・(新)地震被害想定調査事業	4,190万円
・(新)次期総合防災情報システム整備事業	3,396万円
・(新)防災センター機能強化等事業	5,501万円
・地域防災力強化事業	7,696万円
・(新)学校における防災教育推進事業	375万円

## (2) 防災のための施設整備等

学校等の耐震化の推進、停電時の信号機の機能維持など、防災施設等の整備を強化します。

・県立学校耐震化推進事業	4億1,294万円
・(新)再生可能エネルギー等導入推進臨時対策事業	107万円
・(新)交通信号機自動起動型電源付加装置整備事業	1億3,955万円
・(新)農地小災害支援事業	2,200万円
・(新)県営造成施設等突発事故復旧支援事業	900万円

## [2] 被災地の復興に向けた支援の強化

東日本大震災により発生した災害廃棄物の広域処理や、被災地のインフラ整備等に対する支援など、被災地の復興に向けたサポートを強化します。

・(新)災害廃棄物広域処理支援事業	8,804万円
・復興支援建設産業サポート事業	6,442万円
・(新)震災復興支援等県産材需要拡大緊急対策事業	7,630万円
・スポーツ合宿等誘致推進事業	935万円

## [3] いのちと健康を守る取組の強化

### (1) がん対策の推進

がんの早期発見、早期治療を促進するため、がん検診の受診率向上を図るとともに、質の高いがん医療提供体制の整備を推進します。

・(新)がん予防対策推進事業	1,753万円
・がん検診推進事業	2億828万円
・(新)がん医療連携強化事業	281万円
・がん医療対策推進事業	2億4,415万円

### (2) 自殺対策の推進

心の健康づくり・自殺予防対策の充実に向け、民間団体、大学、行政の連携を緊密にした総合的な自殺対策を推進します。

・心はればれ県民運動推進事業	1億3,374万円
----------------	-----------

### (3) 生活習慣病予防の推進

県民一人ひとりが健やかで心豊かに暮らすことができるよう、生涯を通じた生活習慣病予防対策を推進します。

・(新)あきた減塩意識革命推進事業	2,425万円
-------------------	---------

### (4) 地域医療の確保

医学生等に対する修学資金の貸与、市町村、大学、医療機関との連携による医師派遣機能の強化など、総合的な医師確保対策を推進するとともに、地域の中核病院の整備や救急搬送体制の強化を支援します。

・総合診療・家庭医養成事業	3億4,146万円
・医師確保総合対策事業	3億7,151万円
・県民医療確保対策事業〔医師確保対策〕	2,738万円
・(新)湖東総合病院改築支援事業	9,320万円
・地域医療再生事業〔大仙・仙北医療圏〕	3,145万円
・厚生連病院改築促進支援事業	6億7,737万円
・地域医療再生事業〔北秋田医療圏〕	5億6,036万円

#### (5) 健康寿命の伸長と地域包括ケアシステムの構築

「高齢者健康保持及び地域支援体制整備基金」（約8.8億円）を活用し、県民の健康寿命の伸長や、高齢者の日常生活を地域社会全体で支える地域包括ケアシステムの構築に向けた取組について支援します。

・(新)元気にとよむ「伸ばそう健康寿命」推進事業	2,944万円
・(新)高齢者の社会参加促進事業	1,352万円
・(新)共に支え合う地域づくり推進事業	3,222万円

### 〔4〕 出会い・結婚から育児までの総合的な支援体制の充実

#### (1) 出会い・結婚と妊娠・出産に対する支援

マッチング事業などの結婚につながる取組や結婚後の出産を支援するなど、地域全体で子育てを支援するための体制づくりを推進します。

・出会い・結婚支援事業	3,813万円
・妊娠・出産への健康づくり推進事業	3億2,068万円

#### (2) 子育てに対する支援

乳幼児及び小学生の医療費自己負担への助成や、病児・病後児保育施設への支援の拡充など、安心とゆとりをもって子育てできる環境づくりを推進します。

・福祉医療費等助成事業	7億4,639万円
・保育対策等促進事業	4億 989万円
・すこやか子育て支援事業	12億 292万円
・子育てしやすい職場づくり推進事業	2,287万円

## Ⅲ 観光、文化、スポーツによる秋田の元気創出

【34億6,640万円】

### 〔1〕 イメージアップ戦略の展開

秋田の認知度アップを図り、秋田ブランドの確立、本県への誘客や県産品の販路拡大に結びつけるため、イメージアップ戦略を展開します。

・秋田県イメージアップ戦略推進事業	1億5,828万円
-------------------	-----------

## 〔2〕総合戦略産業としての観光の振興

本県が持つ食や観光などの地域資源を積極的に県外に売り込むとともに、デスティネーションキャンペーンを“推進エンジン”に、食農観連携等の関連事業を、民間・市町村と一体となって強力に推進し、本県の観光を総合戦略産業として大きく発展させます。

・秋田デスティネーションキャンペーン推進事業	8,969万円
・がんばる食農観ビジネス応援事業	4,347万円
・「あきた米」販売対策緊急支援事業	6,966万円
・第三セクター鉄道利用促進事業	1,290万円

## 〔3〕文化、スポーツの振興

あきた文化ルネサンス宣言、スポーツ立県宣言を踏まえ、文化活動やスポーツの振興を図るとともに、これらを通じて国内外との交流を推進します。

・あきた文化ルネサンス事業	4,185万円
・国民文化祭推進事業	5,306万円
・(新)第68回国民体育大会冬季大会スキー競技会開催事業	1億 824万円
・(新)冬季国体を契機とした地域活性化事業	2,499万円
・花輪スキー場施設改修事業	4億1,382万円
・(新)田沢湖スキー場（モーグルコース）整備事業	1,599万円
・(新)魅力あるスタジアム整備調査事業	632万円

## IV 経済・雇用対策の推進

**【894億2,432万円】**

円高の長期化や世界経済の先行きが不透明な中、依然として厳しい経済雇用情勢を踏まえ、引き続き「金融・資金対策」、「新規高卒者等の県内就職促進」、「雇用対策」、「消費の下支え対策による県内需要の拡大」を柱とする対策を、切れ目なく実施します。

### (1)金融・資金対策

・経営安定資金貸付事業（緊急経済対策枠分）	620億2,150万円
-----------------------	-------------

### (2)新規高卒者等の県内就職促進

・県内就職促進事業	8,470万円
・高校生就職サポート事業	4,285万円

### (3)雇用対策

・緊急雇用創出等臨時対策基金事業	43億9,714万円
・秋田県雇用創出緊急対策事業	4億6,054万円
・新規就農総合対策事業	9,452万円
・(新)青年就農給付金【再掲】	2億5,197万円

### (4)消費の下支え対策による県内需要の拡大

・県単独公共事業	28億8,700万円
・あきた企業チャレンジ応援事業	3億5,698万円
・(新)あきた安全安心住まい推進事業【一部再掲】	18億5,520万円

## V 次代を担う人材育成のための教育環境の整備

【72億6,944万円】

### (1) 教育力の向上

教育力の向上を推進するため、30人程度学級の拡大を図るとともに、英語教育の充実に向けた取組を推進します。

・少人数学習推進事業（小・中学校）	3億9,437万円
・(新)あきた発！英語コミュニケーション能力育成事業	1,121万円

### (2) 教育基盤の整備

中学校卒業者の大幅な減少等を踏まえ、適正な学校規模を維持するため、統合高校等の整備や高等学校の改築など、教育基盤の整備を推進します。

・能代地区統合高校(仮称)建設事業	18億8,342万円
・(新)角館地区統合高校(仮称)等整備事業	1億2,459万円
・(新)大館地区統合高校(仮称)整備事業	3,887万円
・大曲工業高等学校実習棟・体育館改築事業	8億5,854万円
・(新)稲川養護学校高等部棟増築事業	1,611万円
・秋田中央高等学校整備事業	6,751万円
・秋田工業高等学校整備事業	8,266万円
・(新)大曲農業高等学校整備事業	4,693万円

### (3) 秋田の芸術・文化の発信

新県立美術館の暫定オープンや「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組など、秋田の芸術・文化を県内外に積極的に発信します。

・(新)新県立美術館暫定オープン事業	5,141万円
・世界遺産—縄文ルネサンス—事業	1,267万円

## VI 市町村、民間等との協働による地域活性化の推進

【29億3,020万円】

地域活力を高めコミュニティ機能の再生や強化を図るため、市町村やNPO等との協働により、地域の魅力や地域資源を活用した様々な活動や交流、新ビジネスなどに取り組み、地域の活性化を推進します。

・(新)秋田県市町村未来づくり協働プログラム推進事業	213万円
・市町村振興資金貸付事業【特別会計】	25億円
・地域づくり活動支援事業	2,118万円
・あきた元気ムラづくり総合推進事業	2,848万円
・はつらつ高齢者輝きアクションプログラム推進事業	598万円

### 3 秋田県の財政状況

○職員数の縮減や県債発行の抑制など、行財政改革に努めており、その成果は着実に現れています。

○一方で、公債費の負担が大きいことや、社会保障関係経費の増加に加え、平成16年度からの地方交付税の大幅な削減の影響により、厳しい財政状況が続いています。

○このため、毎年の収支不足を財政2基金（財政調整基金及び減債基金）の取り崩しで対応せざるを得ない状況となっています。

#### (1) 財政状況の特徴

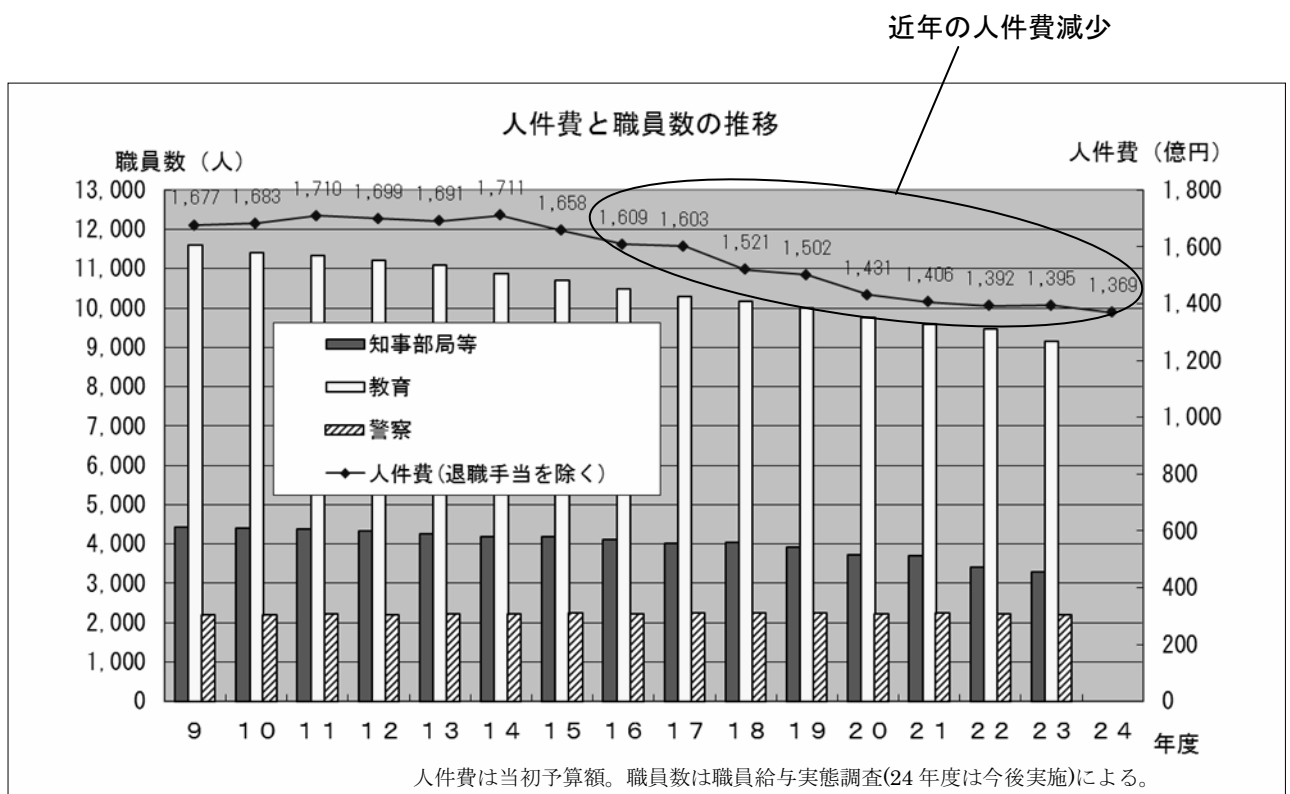
##### ① 人件費の推移

平成8年度から職員数縮減に取り組んだことにより、人件費は年々減少してきており、定員適正化計画に基づき、知事部局3,300人体制（H25.4.1）を目指し、更なる縮減を図ることとしています。

#### 新行財政改革大綱に基づく職員数の縮減目標

[単位:人]

	H22	H23	H24	H25	参 考
秋田県計	16,275	15,974	15,711	15,478	
一般行政(知事部局等)	3,594	3,472	3,384	3,300	(定員適正化計画の実績) ⑰ 4,272 → 3,457 (▲815人、▲19.1%)
教育	10,352	10,176	10,004	9,857	
警察	2,329	2,326	2,323	2,321	

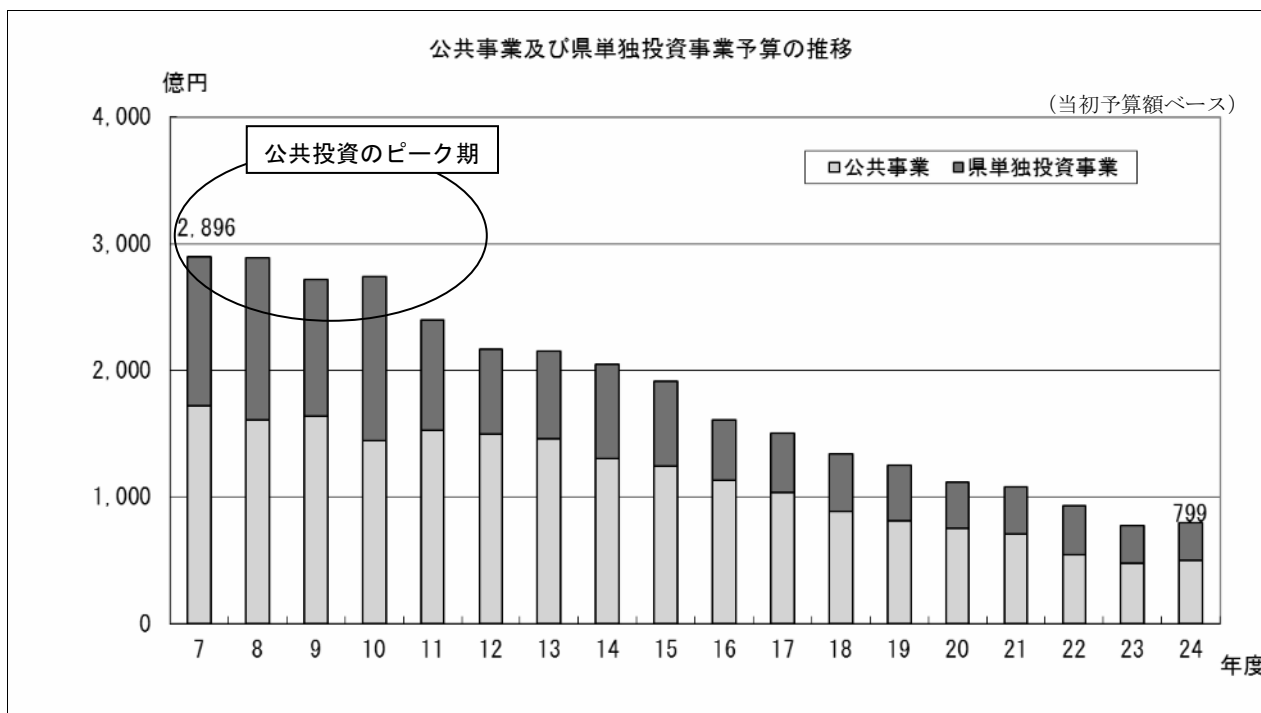




## ②公共投資の推移

バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせて、積極的に社会資本整備を行ってきました。公共投資のピーク時の平成7年度は、2,896億円（公共事業1,717億円、県単独投資事業1,179億円）となっています。

平成11年3月に策定した、行政改革大綱では、県債残高を縮減する観点から公共投資の重点化を図ることとし、以降投資事業を抑制してきました。平成24年度の公共投資は、799億円（公共事業496億円、県単独投資事業303億円）で、ピーク時の約1/4に縮小しています。

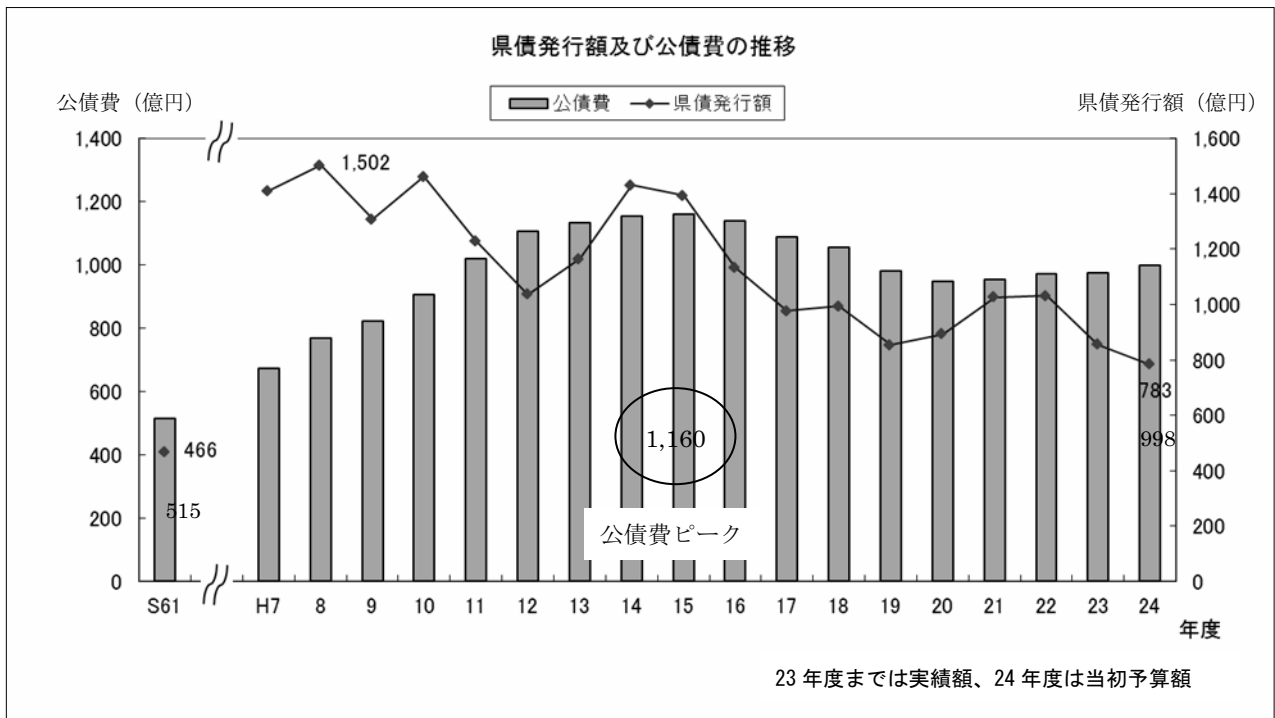


## ③県債発行額と公債費の推移

公共投資等の財源となる県債の発行額は、県債の元利償還金である公債費を大幅に上回る規模で推移し、平成8年度（1,502億円）には、決算ベースで昭和61年度（466億円）の3倍以上になりました。

この結果、公債費も年々増加し、平成15年度（1,160億円）には、昭和61年度（515億円）の2倍となるなど、財政硬直化の大きな要因となっていました。

平成11年度以降は、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債発行等の影響により県債発行額が大幅に増加している年度があるものの、臨時財政対策債以外の県債発行の抑制に努めていることから、公債費はここ数年ほぼ横ばいで推移しています。

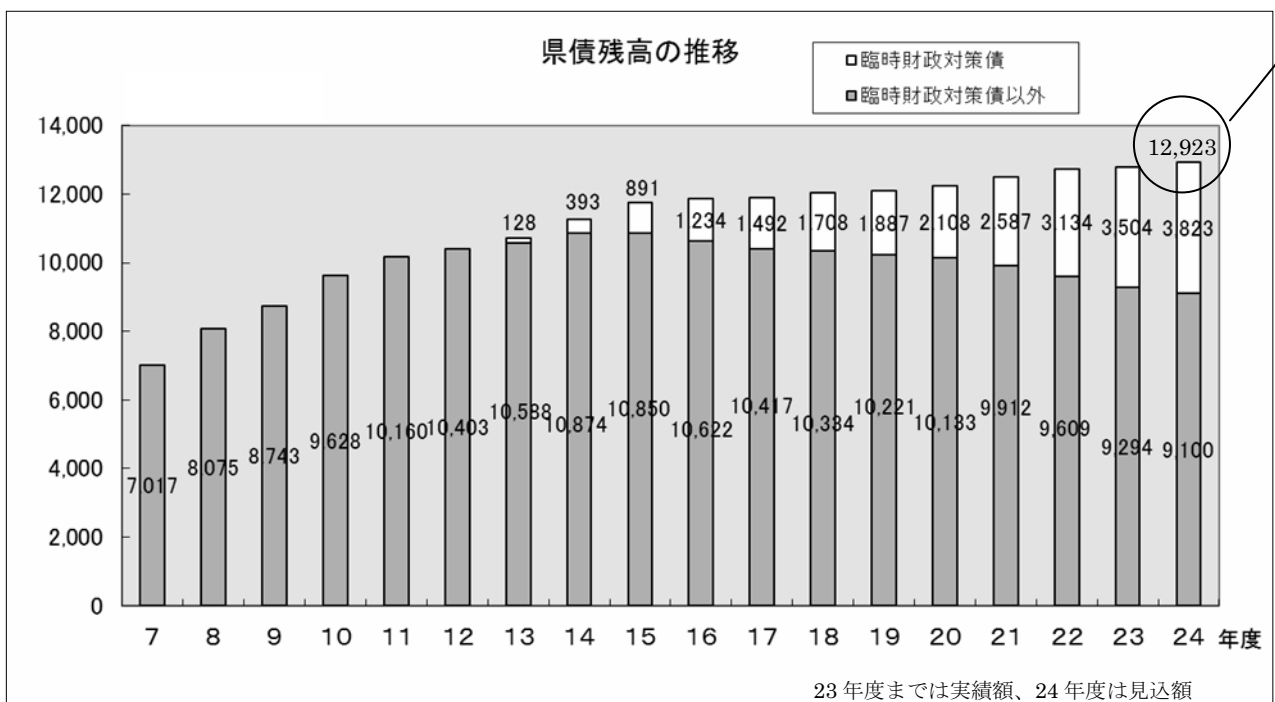


#### ④ 県債残高の推移

積極的な公共投資の結果、その財源である県債の発行額も多くなり、県債残高は年々増加してきました。さらに、平成13年度からは、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債を発行しています。

一般会計における県債残高は、平成11年度に1兆円を突破し、24年度末では約1兆3千億円(当初予算総額の約2倍)となる見込みですが、臨時財政対策債を除いた県債残高は平成15年度以降、毎年減少しています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金については、その全額が地方交付税により補填されています。

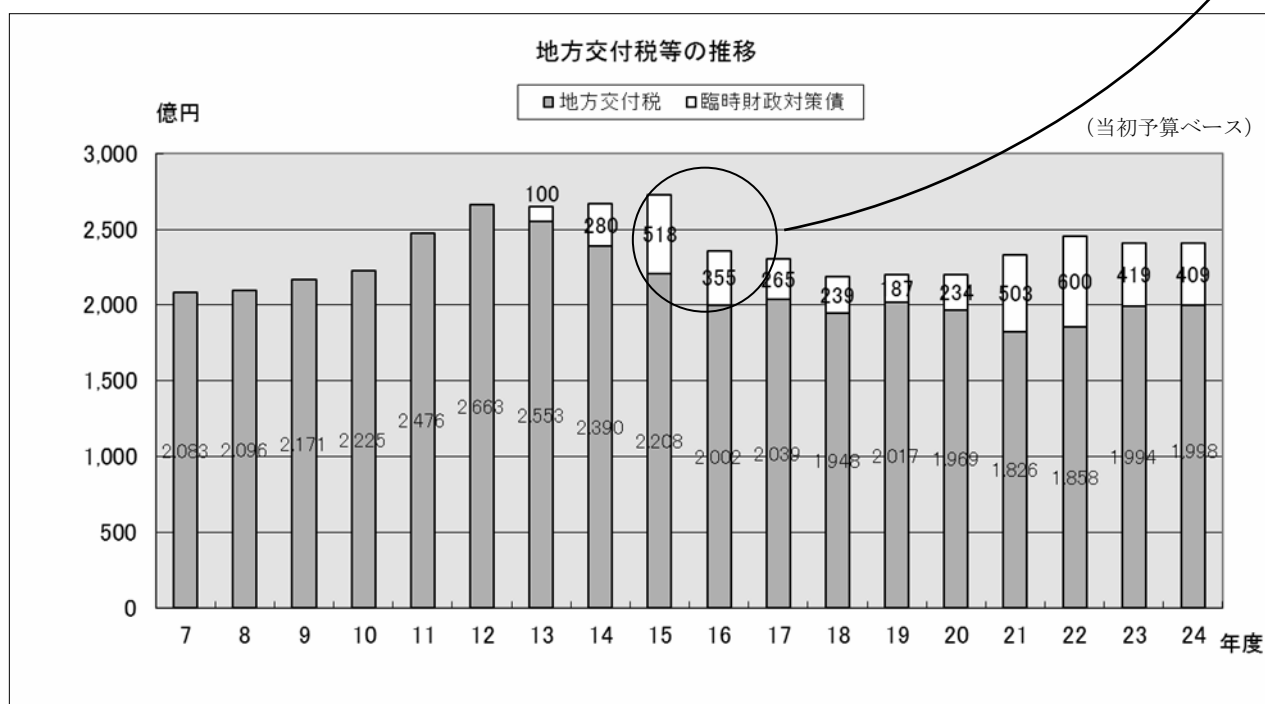


### ⑤地方交付税等の推移

平成 16 年度には「三位一体改革」という名の下、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に削減されました。

	平成 15 年度	→	平成 16 年度 (当初予算ベース)	
地方交付税	2,208 億円	→	2,002 億円	△206 億円
臨時財政対策債	518 億円	→	355 億円	△163 億円
計	2,726 億円	→	2,357 億円	△369 億円

平成 24 年度は、国の地方財政対策により地方交付税が前年度と同水準になったことから、本県分についても 1,998 億円と、前年度並みとなっています。また、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、算定基礎となる人口減少等により、全体で 2,407 億円と、前年度から 6 億円の減となっています。(ピークの平成 15 年度 (2,726 億円) と比べると 319 億円 (11.7%) の減)



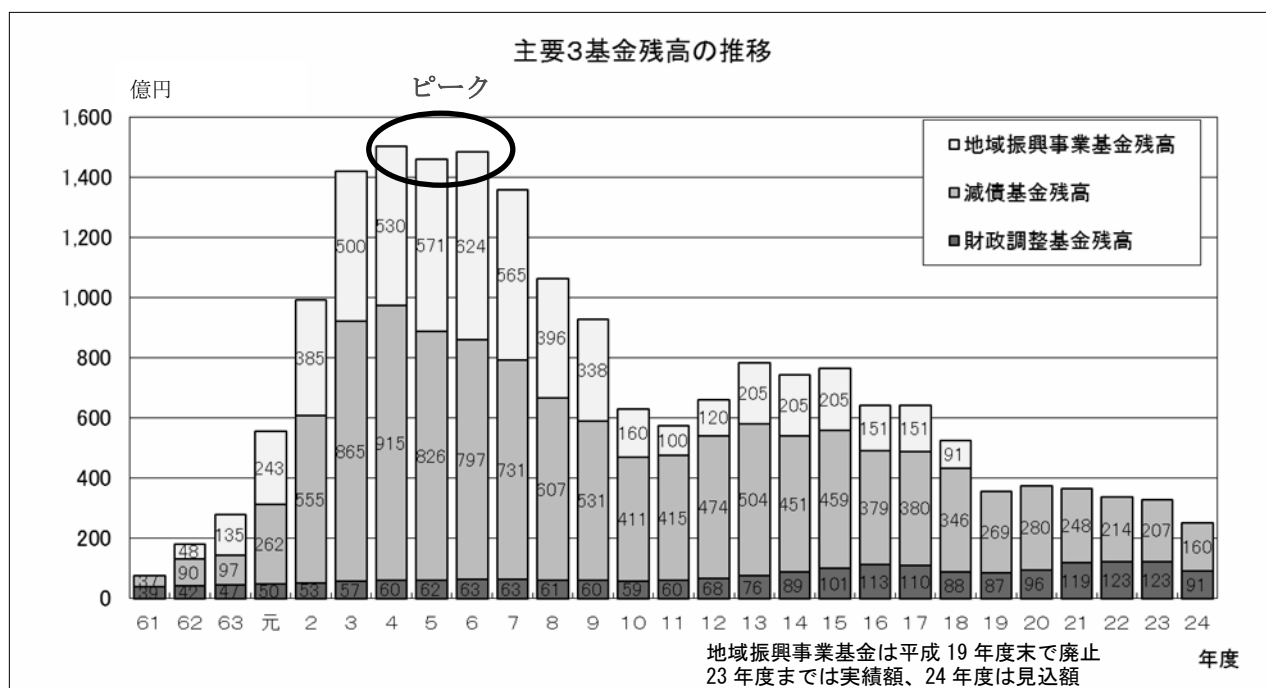
## ⑥財政基金の推移

本県では将来に備えて財政基金（県の貯金）を積み立ててきており、ピーク時の平成4年度には1,505億円に達しましたが、公共投資の増大等により、11年度には575億円に減少しました。

その後、行財政改革の強力な推進により、極力その取り崩しを抑制してきたことで、平成15年度末には、基金残高を765億円確保していました。

しかし、地方交付税の大幅削減等による財源不足額を補うため取り崩さざるを得なくなり、平成16年度以降基金残高は再び減少し、19年度以降は300億円台で推移しております。

なお、24年度末においては、当初予算ベースで251億円と見込まれております。



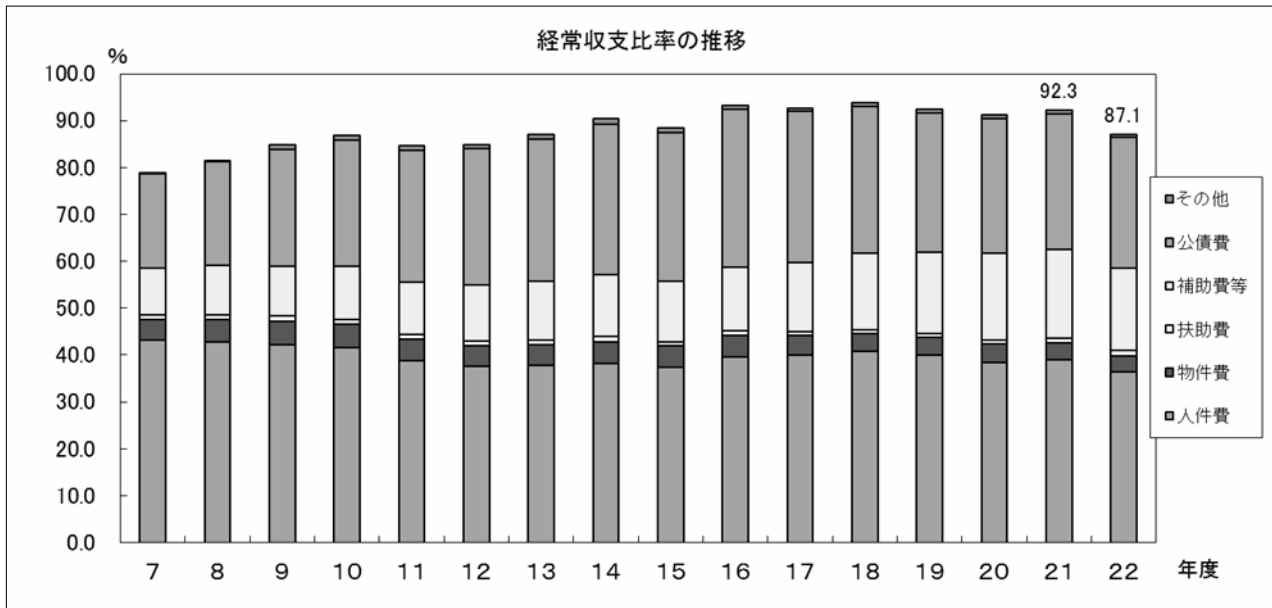
## (2) 秋田県の財政指標

### ① 財政の弾力性を示す指標

○ 経常収支比率 87.1% (平成 22 年度)

人件費、扶助費、公債費等の義務的経費の地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源に対する割合で、数値が高いと財政の弾力性が失われていることを示しています。

平成 22 年度は、地方交付税や臨時財政対策債の増により 5.2 ポイント低下しており、全都道府県のうち、低い方から 5 番目 (全国平均 91.9%) となっています。



### ② 公債費による財政負担の度合いを示す指標

○ 実質公債費比率 14.4% (平成 20~22 年度の平均)

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合で、実質的な公債費による財政負担の度合いを判断する指標として平成 18 年度から新たに導入されました。18%を超えると県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。全都道府県のうち、低い方から 21 番目となっています。(全国平均 13.5%)

### ③ 将来負担すべき負債の度合いを示す指標

○ 将来負担比率 236.0% (平成 22 年度)

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。平成 22 年度は全都道府県のうち、低い方から 28 番目となっています。(全国平均 220.8%)

### (3) 今後の財政状況の見込み

- 歳出面では新たな「定員適正化計画」の推進等により、今後人件費は減少傾向で推移すると見込まれますが、高齢者人口の増加により社会保障関係経費が増加するほか、臨時財政対策債の償還額の増加に伴い、公債費が高い水準で推移すると見込まれます。
- また、歳入面では「ふるさと秋田元気創造プラン」の推進等により、県税は増加するものと見込んでいますが、地方交付税は減少が見込まれます。
- 歳出に対して今後も毎年100億円前後の収支不足が生じる見込みですが、財政2基金の残高については、300億円以上を確保できるよう努めることとしております。
- このため、今後も一層の行財政改革の取組、事業の選択と集中による政策予算の財源確保が求められます。

「新行財政改革大綱」等を踏まえ、今後10年間の展望した中・長期的な県財政の運営に関する見通しを、毎年、当初予算編成時点で作成しています。

#### ① 主な歳入の見通し

県税収入は、経済雇用情勢の回復や、「ふるさと秋田元気創造プラン」の着実な推進に基づく産業振興などにより、個人県民税、法人関係税等が増加するものと見込まれます。

地方交付税と臨時財政対策債の合計額については、平成24年度から10年間で、概ね14%減少するものと見込まれます。

また、県債は、国の方針に基づき、臨時財政対策債の減少等を見込んだほか、行政改革推進債及び退職手当債は発行しないものとしています。

#### ② 主な歳出の見通し

人件費は、新たな「定員適正化計画」の推進等により、毎年一定の縮減が見込まれます。

公債費については、一般会計債の償還額は減少するものの、臨時財政対策債の償還額が増加することから、全体として、ほぼ横ばいになることが見込まれます。

経常経費は、事務事業の効率的な執行を前提に毎年3%減としています。

社会保障関係経費は、高齢者人口の増加見込み等から、毎年4%以上増加するものとしていますが、平成33年度以降は、高齢者人口の減少もあり、増加率の逡減が見込まれます。

投資的経費は、想定される個別事業を見込んだほか、国の動向等を踏まえ、公共事業は毎年2%減としましたが、その他単独事業等については、社会資本の老朽化への対応等を考慮し、一定の水準を維持していくものとしています。

政策的経費は、想定される個別事業を見込んだうえで、その他の経費は政策の重点化を前提に毎年5%減としています。

### ③ 「ふるさと秋田元気創造プラン」との関係

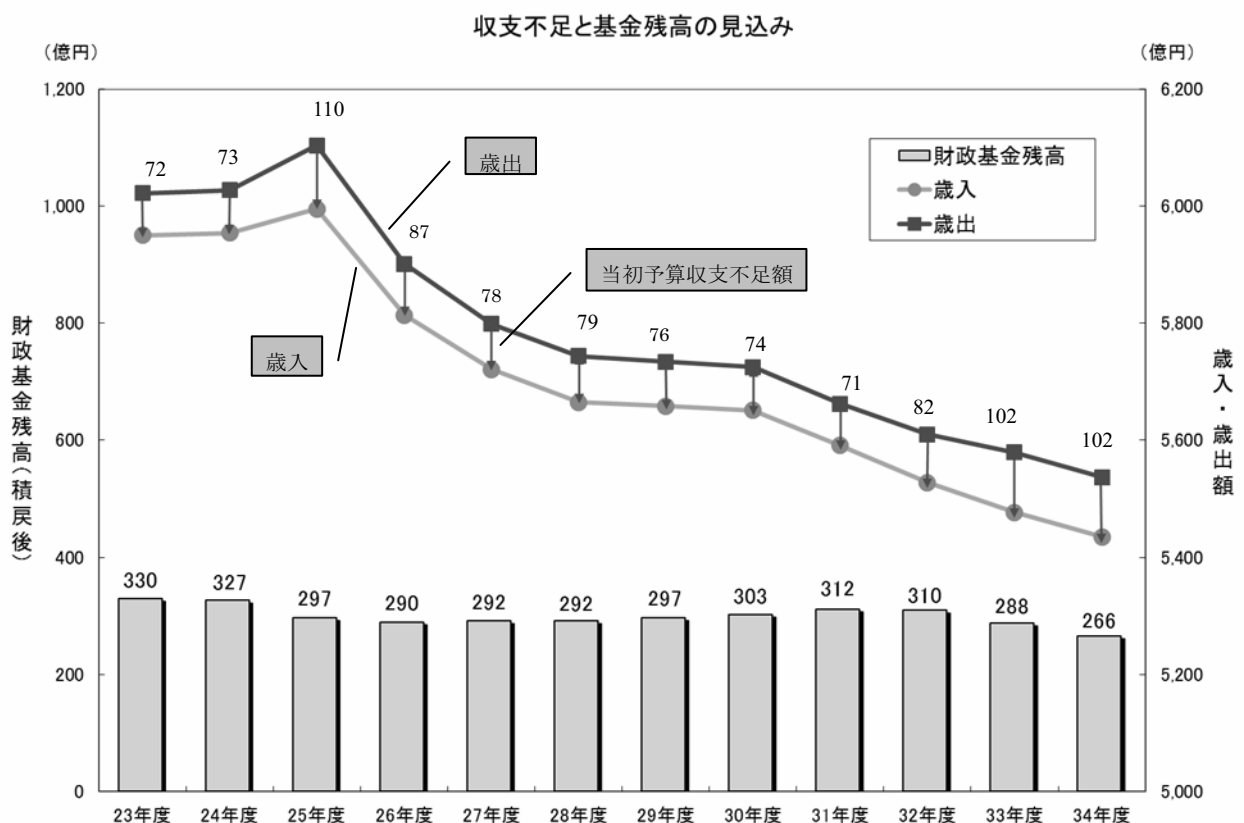
プランに位置付けられた主な施策・事業については、この見通しにおける歳出見込みに折り込んでいます。

### ④ 今後の財政運営

これまでの行財政改革の取組や国の地方財政対策により、一定の収支改善が図られたものの、社会保障関係経費の増加や依然として高い公債費の負担が見込まれます。

また、国の財政は極めて厳しいことから、平成 25 年度以降の地方交付税や臨時財政対策債の状況は不透明であります。この見通しでは毎年 100 億円前後の収支不足が生ずるものと見込んでいます。

このため、今後も一層の行財政改革に取り組み、事業の「選択と集中」により政策予算の財源を確保し、秋田の発展につながる施策・事業を積極的に実施します。また、県債発行の抑制によりプライマリーバランスの黒字を確保し、財政 2 基金については 300 億円以上の確保に努め、将来に向かって持続可能な財政基盤の確立に努めることとしております。



財政の中・長期見直し(24年2月試算)

(当初予算ベース)

(単位:百万円、%)

歳入	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		33年度		34年度		備考			
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率				
1 県税	77,242	▲0.5	79,103	2.9	81,376	2.9	83,589	2.7	85,940	2.1	87,039	1.7	89,897	1.6	91,190	1.4	92,347	1.3	93,300	1.0	92,347	1.3	93,300	1.0				
2 地方消費税清算金	21,217	▲0.8	23,581	12.0	24,320	3.1	25,048	3.0	25,798	3.0	26,574	3.0	27,371	3.0	28,054	2.5	28,615	2.0	29,045	1.5	29,045	1.5	29,336	1.0	地方交付税の増減			
3 地方譲与税	16,576	▲5.0	18,113	15.0	20,107	11.0	21,601	7.4	23,113	7.0	24,489	6.0	25,723	5.0	26,880	4.5	27,956	4.0	28,934	3.5	29,748	2.8	29,748	2.8	H24 H34			
4 地方交付税	199,469	199,799	0.2	196,231	▲1.8	192,035	▲2.1	185,472	▲3.4	183,031	▲1.3	180,830	▲1.2	178,415	▲1.3	176,097	▲1.3	173,889	▲1.3	171,730	▲1.2	169,735	▲1.2	169,735	▲1.2	地方交付税		
5 国庫支出金	241,362	240,718	▲0.3	236,799	▲1.6	232,354	▲1.9	225,345	▲3.0	222,561	▲1.2	220,020	▲1.1	217,267	▲1.3	214,614	▲1.2	212,054	▲1.2	209,586	▲1.2	207,641	▲1.1	207,641	▲1.1	地方交付税		
6 国庫債	55,782	56,139	0.6	55,663	▲0.8	54,411	▲2.2	53,451	▲1.8	52,368	▲2.0	52,009	▲0.7	50,801	▲2.3	50,008	▲1.6	49,431	▲1.2	48,797	▲1.3	48,202	▲1.2	48,202	▲1.2	国庫債		
7 その他	150,208	147,438	▲1.8	145,542	▲1.3	129,052	▲11.3	120,116	▲6.9	114,144	▲5.0	111,459	▲2.4	112,088	0.6	106,915	▲4.6	101,166	▲4.5	97,838	▲3.3	94,972	▲2.9	94,972	▲2.9	交付税+臨財債		
計	594,952	595,378	0.1	599,457	0.7	581,447	▲3.0	572,084	▲1.6	566,463	▲1.0	565,829	▲0.1	555,083	▲1.8	552,120	▲1.1	543,513	▲1.5	543,513	▲0.9	543,513	▲0.8	543,513	▲0.8	(▲13.9%)		
歳出	259,250	256,017	▲1.2	253,266	▲1.1	254,897	0.6	255,122	0.1	255,142	0.0	253,513	▲0.6	253,513	▲0.6	251,287	▲0.9	251,287	▲0.9	246,739	▲2.2	246,739	▲2.2	246,739	▲2.2	(H24)		
1 義務的経費	152,249	149,692	▲1.7	146,842	▲1.9	145,476	▲0.9	143,703	▲1.2	142,003	▲1.2	141,897	▲0.1	139,957	▲1.4	139,055	▲0.6	137,794	▲0.9	136,711	▲0.7	135,480	▲0.9	135,480	▲0.9	(H24比)		
人件費	139,461	136,857	▲1.9	133,957	▲2.1	132,270	▲1.3	130,423	▲1.4	128,558	▲1.4	126,815	▲1.4	125,147	▲1.3	123,628	▲1.2	122,046	▲1.3	120,395	▲1.4	118,733	▲1.4	118,733	▲1.4			
うち給与費	12,788	12,835	0.4	12,885	0.4	13,206	2.5	13,280	0.6	14,045	5.8	15,082	7.4	14,810	▲1.8	15,427	4.2	15,748	2.1	16,316	3.6	17,477	8.8	17,477	8.8			
うち退職手当	7,170	6,560	▲8.5	6,554	▲0.1	6,833	3.5	7,020	3.5	7,273	3.6	7,534	3.6	7,814	3.7	8,111	3.8	8,427	3.9	8,764	4.0	9,123	4.1	9,123	4.1			
公債費	99,831	99,765	▲0.1	99,870	0.1	102,838	2.8	104,389	1.7	105,266	0.8	104,082	▲1.1	108,029	3.8	104,121	▲3.6	101,366	▲2.6	101,264	▲0.1	100,836	▲0.4	100,836	▲0.4			
うち元金分	79,963	81,194	1.5	81,418	0.3	83,144	2.1	83,702	0.7	83,865	▲0.0	82,776	▲1.1	86,607	4.6	83,005	▲4.2	80,087	▲3.5	79,282	▲1.0	78,374	▲1.1	78,374	▲1.1			
2 清算金交付金	22,761	22,910	0.7	25,214	10.1	25,900	2.7	26,952	4.1	27,702	2.8	28,446	2.7	29,165	2.5	29,772	2.1	30,292	1.7	30,670	1.3	30,938	0.9	30,938	0.9			
3 経営経費(注)国庫債中心	46,270	46,572	0.7	46,572	0.0	46,572	0.0	46,572	0.0	46,572	0.0	46,572	0.0	46,572	0.0	46,572	0.0	46,572	0.0	46,572	0.0	46,572	0.0	46,572	0.0			
4 社会保険関係経費	105,476	111,870	6.1	109,623	▲2.0	101,435	▲7.5	96,640	▲4.7	92,112	▲4.7	89,510	▲2.8	86,921	▲2.9	84,378	▲2.9	81,956	▲2.9	80,615	▲1.6	77,275	▲4.1	77,275	▲4.1			
5 貸付金	87,076	86,516	▲0.6	88,129	13.4	87,942	▲0.2	85,061	▲3.3	83,328	▲1.8	85,034	1.8	82,417	▲3.1	81,187	▲1.5	79,755	▲1.8	78,182	▲1.8	76,993	▲1.5	76,993	▲1.5			
6 投資的経費	57,675	56,197	▲2.6	58,500	4.1	52,238	▲10.7	49,749	▲4.8	48,105	▲3.3	49,397	2.7	47,143	▲4.6	45,953	▲2.5	45,368	▲1.3	44,657	▲1.6	43,902	▲1.7	43,902	▲1.7			
補助	(51,542)	(54,000)	(4.9)	(52,364)	(▲2.0)	(49,930)	(▲4.7)	(49,369)	(▲1.1)	(48,328)	(▲1.4)	(48,105)	(▲0.5)	(47,143)	(▲2.1)	(45,953)	(▲2.5)	(45,368)	(▲1.3)	(44,657)	(▲1.6)	(43,902)	(▲1.7)	(43,902)	(▲1.7)			
単独	29,401	30,319	3.1	39,629	30.7	35,704	▲9.9	35,312	▲1.1	35,422	0.3	35,637	0.6	35,274	▲1.0	35,235	▲0.1	34,387	▲2.4	33,524	▲2.5	33,091	▲1.3	33,091	▲1.3			
7 政策的経費	61,201	56,416	▲7.8	53,940	▲4.4	47,964	▲11.3	42,154	▲11.9	39,966	▲5.1	38,739	▲3.1	37,421	▲3.4	36,572	▲2.3	35,764	▲2.2	35,029	▲2.0	34,411	▲1.8	34,411	▲1.8			
補助金等	46,508	42,701	▲8.2	40,602	▲4.9	36,315	▲10.6	31,633	▲12.9	29,951	▲5.3	29,152	▲2.7	28,249	▲3.1	27,782	▲1.7	27,316	▲1.7	26,917	▲1.5	26,601	▲1.2	26,601	▲1.2			
その他	14,693	13,715	▲6.7	13,339	▲2.7	11,548	▲13.4	10,521	▲8.9	10,035	▲4.6	9,586	▲4.5	9,172	▲4.3	8,790	▲4.2	8,438	▲4.0	8,112	▲3.9	7,810	▲3.7	7,810	▲3.7			
計	602,152	602,678	0.1	610,443	1.3	590,131	▲3.3	579,920	▲1.7	574,404	▲1.0	573,389	▲0.2	572,460	▲0.2	566,214	▲1.1	560,973	▲0.9	557,879	▲0.6	553,708	▲0.7	553,708	▲0.7	602,678	▲8.1	
	(581,550)	(581,550)	(2.1)	(602,178)	(1.4)	(585,923)	(▲2.7)	(577,835)	(▲1.4)	(573,389)	(▲0.6)	(573,389)	(▲0.2)	(572,460)	(▲0.2)	(566,214)	(▲1.1)	(560,973)	(▲0.9)	(557,879)	(▲0.6)	(553,708)	(▲0.7)	(553,708)	(▲0.7)			

※ ( )は、国の経済対策関連基金の繰入を除いた額【繰入額 H24:8,957百万円、H25:9,265百万円(戻込み)、H26:4,208百万円(戻込み)、H27:2,088百万円(戻込み)】

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計または増減額が一致しないことがある。

収支不届額(2基金繰入額)	▲7,200	▲7,300	▲8,684	▲7,836	▲7,941	▲7,570	▲7,377	▲7,094	▲6,194	▲10,190	▲10,195	▲10,195	▲10,195	▲10,195	▲10,195	▲10,195	▲10,195	▲10,195	▲10,195	▲10,195	▲10,195	▲10,195	▲10,195	▲10,195	▲10,195	▲10,195	▲10,195
2基金繰入額の積戻し等	6,519	7,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
精算後年度末残高	32,995	32,695	29,709	29,189	29,248	29,678	30,301	31,207	31,013	28,823	26,628	26,628	26,628	26,628	26,628	26,628	26,628	26,628	26,628	26,628	26,628	26,628	26,628	26,628	26,628	26,628	26,628



## 【用語解説】

### 1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

### 2 特別会計

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるための会計をいい、本県では証紙特別会計など17会計を設置しています。

### 3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業の会計をいい、本県では電気事業会計及び工業用水道事業会計の2会計を設置しています。

### 4 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

### 5 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設や災害復旧事業など、資本を形成する経費をいいます。

### 6 地方債（県債）

地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としますが、災害対策など臨時的かつ突発的な支出がある場合、また公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合に歳出の財源とするために借り入れる資金で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。

### 7 借換債

地方債（県債）は公共施設の耐用年数や公債費負担の平準化等を考慮して30年間等で償還しますが、実際の借入期間が5年、10年等であることから、満期が到来した時に償還するための財源として新たに借り入れる地方債（県債）をいいます。

### 8 臨時財政対策債

地方交付税として国が交付すべき財源が不足した場合に、交付税の代わりに地方公共団体が発行することができる地方債です。地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、臨時的かつ突発的な支出以外の資金にも充てられます。

実際の借入の有無に関わらず、その元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に算入されます。

### 9 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的経費の地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源に対する割合をいいます。

この比率が低いほど普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造に弾力性があることとなります。

## 10 実質公債費比率

地方債協議制度への移行に伴い平成 18 年度から新たに導入された指標で、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合の過去 3 年度間の平均をいいます。

この比率が 18%を超えた場合、県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要になり、35%を超えると財政再生計画を策定し総務大臣の同意を得ない限り、県債の発行が制限されます。

## 11 将来負担比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、新たに導入された指標で、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合をいいます。将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

## 12 減債基金

地方債（県債）の償還のため設けられる基金です。償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

## 13 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響についての配慮を行い、いわば長期的な観点にたった財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることにしています。

## 14 プライマリーバランス

公債費（県債の元金償還額）を除いた歳出と、県債収入を除いた歳入の差をいい、財政の健全性を示す指標となっています。

プライマリーバランスが黒字の場合は、その年度の県民生活に必要な経費がその年度の税収等で賄われ、財政は健全な状態にあります。一方、赤字の場合は、県民生活に必要な経費について県債を発行しなければ賄えず、地方債残高が増え、将来の世代の負担が増加することになります。

## 4 平成23年度予算の補正状況

### (1) 一般会計予算の補正状況

平成23年度上半期の補正予算については、前回の財政状況で説明しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	6,293億5,510万円
12月補正額	19億7,246万円
12月追加補正額	114億3,255万円
2月補正額	2億2,200万円
2月追加補正額(3月6日議決)	3億8,000万円
2月追加補正額(3月23日議決)	68億464万円
3月補正額	34億8,572万円

---

23年度最終予算額	6,536億5,247万円
-----------	---------------

### 平成23年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況				最終予算額	構成比 %
			12月補正 (追加分含む)	2月補正 (追加分含む)	3月補正	計		
県 税	77,241,847	77,241,847		△ 838,392		△ 838,392	76,403,455	11.7
地 方 消 費 税 金 清 算	21,217,000	21,217,000		△ 624,000		△ 624,000	20,593,000	3.1
地 方 譲 与 税	16,576,000	16,576,000		△ 816,749		△ 816,749	15,759,251	2.4
地 方 特 例 交 付 金	1,153,000	1,153,000		△ 103,838		△ 103,838	1,049,162	0.2
地 方 交 付 税	199,469,000	199,469,000	300,400	2,158,805	3,101,284	5,560,489	205,029,489	31.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	456,000	456,000				0	456,000	0.1
分 担 金 及 び 金 担 負	1,937,559	1,966,205	215,997	184,690		400,687	2,366,892	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	4,033,634	4,036,294	5,159	△ 171,283		△ 166,124	3,870,170	0.6
国 庫 支 出 金	55,782,128	58,693,517	7,214,583	15,221,458	384,431	22,820,472	81,513,989	12.5
財 産 収 入	1,007,582	1,011,188	22,983	443,930		466,913	1,478,101	0.2
寄 附 金	8,730	178,041	3,855	13,212		17,067	195,108	0.0
繰 入 金	35,760,119	39,239,356	1,443,979	△ 6,324,563		△ 4,880,584	34,358,772	5.2
繰 越 金	1	1,979,189		2,123,639		2,123,639	4,102,828	0.6
諸 収 入	113,051,900	125,339,866	341,559	△ 2,591,370		△ 2,249,811	123,090,055	18.8
県 債	74,457,500	80,798,600	3,856,500	△ 1,268,900		2,587,600	83,386,200	12.8
計	602,152,000	629,355,103	13,405,015	7,406,639	3,485,715	24,297,369	653,652,472	100.0

23年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況				最終予算額	構成比 %
			12月補正 (追加分含む)	2月補正 (追加分含む)	3月補正	計		
議 会 費	1,336,529	1,336,529	△ 29,494	△ 26,243		△ 55,737	1,280,792	0.2
総 務 費	28,564,619	29,418,281	535,813	2,088,606	3,200,000	5,824,419	35,242,700	5.4
民 生 費	70,094,998	74,558,771	667,873	△ 2,184,654		△ 1,516,781	73,041,990	11.2
衛 生 費	17,693,378	19,838,579	637,127	10,241,512		10,878,639	30,717,218	4.7
労 働 費	7,073,731	7,928,178	3,023,495	△ 803,898		2,219,597	10,147,775	1.6
農 林 水 産 業 費	38,364,914	39,450,942	5,645,930	8,515,352		14,161,282	53,612,224	8.2
商 工 費	115,928,678	129,210,653	108,440	△ 5,559,705		△ 5,451,265	123,759,388	18.9
土 木 費	57,974,933	61,670,823	3,344,016	△ 1,401,824	285,715	2,227,907	63,898,730	9.8
警 察 費	25,496,720	26,009,242	△ 518,927	△ 139,722		△ 658,649	25,350,593	3.9
教 育 費	113,602,861	113,912,466	△ 54,458	1,447,431		1,392,973	115,305,439	17.6
災 害 復 旧 費	4,929,554	4,929,554	45,200	△ 2,269,453		△ 2,224,253	2,705,301	0.4
公 債 費	100,054,085	100,054,085		△ 2,376,763		△ 2,376,763	97,677,322	14.9
諸 支 出 金	20,887,000	20,887,000		△ 124,000		△ 124,000	20,763,000	3.2
予 備 費	150,000	150,000				0	150,000	0.0
計	602,152,000	629,355,103	13,405,015	7,406,639	3,485,715	24,297,369	653,652,472	100.0

23年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況				最終予算額	構成比 %
			12月補正 (追加分含む)	2月補正 (追加分含む)	3月補正	計		
人 件 費	152,249,317	152,364,956	△ 962,521	407,208		△ 555,313	151,809,643	23.2
物 件 費	21,598,388	24,655,770	87,359	△ 1,832,614		△ 1,745,255	22,910,515	3.5
そ の 他 の 行 政 経 費	234,351,734	251,867,484	4,286,233	14,997,728	3,200,000	22,483,961	274,351,445	42.0
維 持 修 繕 費	2,308,109	2,308,778	△ 12,000	△ 8,138		△ 20,138	2,288,640	0.4
補 助 投 資 費 事 業	45,209,684	47,179,533	6,926,730	1,700,474	561,146	9,188,350	56,367,883	8.6
単 独 投 資 費 事 業	29,023,543	33,544,057	2,655,014	△ 3,814,828	△ 275,431	△ 1,435,245	32,108,812	4.9
補 助 災 害 費 復 旧 事 業	4,430,370	4,430,370		△ 2,194,569		△ 2,194,569	2,235,801	0.4
単 独 災 害 費 復 旧 事 業	218,800	218,800	45,200	△ 33,500		11,700	230,500	0.0
国 直 轄 事 業 金 負 担	8,193,478	8,193,478	379,000	△ 97,046		281,954	8,475,432	1.3
公 債 費	99,831,075	99,831,075		△ 2,292,526		△ 2,292,526	97,538,549	14.9
繰 出 金	4,737,502	4,760,802		574,450		574,450	5,335,252	0.8
計	602,152,000	629,355,103	13,405,015	7,406,639	3,485,715	24,297,369	653,652,472	100.0

## (2) 特別会計予算の補正状況

23年度下半期の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	1,978億4,529万円
2月補正額	△27億6,586万円
2月追加補正額(3月23日議決)	△1億5,131万円
<hr/>	
23年度最終予算額	1,949億2,812万円

### 23年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下半期補正状況			最終予算額
			2月補正	2月追加補正	計	
証 紙	4,278,000	4,278,000	△425,327		△425,327	3,852,673
母子寡婦福祉資金	241,675	241,675	7,894		7,894	249,569
就農支援資金貸付事業等	77,634	77,634	2,896		2,896	80,530
中小企業設備導入助成資金	994,887	994,887	△202,931	△151,310	△354,241	640,646
土地取得事業	307	307	19,449		19,449	19,756
工業団地開発事業	89,709	98,009	806,570		806,570	904,579
林業・木材産業改善資金	335,312	335,312	46,638		46,638	381,950
市町村振興資金	3,000,000	3,000,000			0	3,000,000
沿岸漁業改善資金	133,825	133,825	32,200		32,200	166,025
能代港エネルギー基地建設用地整備事業	218,009	218,009	△21,058		△21,058	196,951
下水道事業	5,239,368	5,239,368	△268,807		△268,807	4,970,561
港湾整備事業	2,471,601	2,933,701	△124,902		△124,902	2,808,799
地域総合整備資金	1,373,992	1,373,992	△311,759		△311,759	1,062,233
秋田港飯島地区工業用地整備事業	7,443,639	7,443,639			0	7,443,639
環境保全センター事業	1,301,569	1,301,569	39,898		39,898	1,341,467
公債費管理	168,308,587	168,308,587	△2,361,576		△2,361,576	165,947,011
病院機構施設整備等貸付金	1,866,779	1,866,779	△5,045		△5,045	1,861,734
計	197,374,893	197,845,293	△2,765,860	△151,310	△2,917,170	194,928,123

## 5 平成23年度予算の執行状況

平成23年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきましたが、平成24年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率95.8%、支出率94.6%、特別会計においては収入率100.0%、支出率99.0%となっています。

### 一般会計の執行状況（24年3月31日現在）

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収入率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支出率 (D)/(C)
県 税	76,403,455	76,860,762	100.6	議 会 費	1,280,792	1,275,858	99.6
地 方 消 費 税 金 清 算	20,593,000	20,591,428	100.0	総 務 費	36,619,598	35,301,538	96.4
地 方 譲 与 税	15,759,251	15,978,080	101.4	民 生 費	73,302,618	71,753,689	97.9
地 方 特 例 交 付 金	1,049,162	1,049,162	100.0	衛 生 費	30,809,941	30,308,335	98.4
地 方 交 付 税	205,029,489	205,074,480	100.0	労 働 費	10,157,205	9,860,368	97.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	456,000	410,932	90.1	農 林 水 産 業 費	71,308,775	57,248,762	80.3
分 担 金 及 び 負 担 金	3,823,083	3,010,843	78.8	商 工 費	123,927,465	123,546,223	99.7
使 用 料 及 び 手 数 料	3,870,170	3,941,776	101.9	土 木 費	82,913,400	66,305,829	80.0
国 庫 支 出 金	101,109,342	88,091,954	87.1	警 察 費	25,682,452	25,489,300	99.2
財 産 収 入	1,478,101	1,497,408	101.3	教 育 費	117,964,643	116,043,135	98.4
寄 附 金	195,108	196,521	100.7	災 害 復 旧 費	3,234,877	2,307,068	71.3
繰 入 金	35,388,695	32,654,858	92.3	公 債 費	97,677,322	97,630,080	100.0
繰 越 金	8,267,330	8,267,330	100.0	諸 支 出 金	20,763,000	20,730,314	99.8
諸 収 入	123,104,402	123,186,340	100.1	予 備 費	150,000	114,236	76.2
県 債	99,265,500	85,455,100	86.1				
計	695,792,088	666,266,974	95.8	計	695,792,088	657,914,735	94.6

（注）予算額には、前年度からの繰越事業額（42,139,616千円）を含む。

特別会計の執行状況（24年3月31日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	3,852,673	3,899,848	101.2	3,852,673	3,759,576	97.6
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	249,569	254,463	102.0	249,569	218,972	87.7
就農支援資金貸付事業等	80,530	74,302	92.3	80,530	41,904	52.0
中小企業設備導入助成資金	640,646	1,798,973	280.8	640,646	634,722	99.1
土 地 取 得 事 業	19,756	19,756	100.0	19,756	19,756	100.0
工 業 団 地 開 発 事 業	919,119	805,466	87.6	919,119	805,322	87.6
林業・木材産業改善資金	381,950	380,218	99.5	381,950	563	0.1
市 町 村 振 興 資 金	3,000,000	3,000,000	100.0	3,000,000	3,000,000	100.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	166,025	168,687	101.6	166,025	6,634	4.0
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	292,002	202,491	69.3	292,002	202,491	69.3
下 水 道 事 業	5,197,854	4,789,208	92.1	5,197,854	4,789,208	92.1
港 湾 整 備 事 業	4,473,199	3,832,327	85.7	4,473,199	3,830,802	85.6
地 域 総 合 整 備 資 金	1,062,233	1,062,232	100.0	1,062,233	1,062,232	100.0
秋 田 港 飯 島 地 区 工業用地整備事業	7,443,639	7,443,639	100.0	7,443,639	7,443,639	100.0
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業	1,341,467	1,341,771	100.0	1,341,467	1,331,022	99.2
公 債 費 管 理	165,947,011	165,908,772	100.0	165,947,011	165,908,772	100.0
病 院 機 構 施 設 整 備 等 貸 付 金	1,979,734	1,979,732	100.0	1,979,734	1,979,732	100.0
計	197,047,407	196,961,885	100.0	197,047,407	195,035,347	99.0

（注）予算額には、前年度からの繰越事業額（2,119,284千円）を含む。

## 6 県民負担の状況

### (1) 県税予算額

(単位 千円)

区 分	24年度当初 (A)	23年度当初 (B)	23年度最終 (C)	増 減	
				(A)-(B)	(A)-(C)
普 通 税	76,570,400	77,058,600	76,121,483	△ 488,200	448,917
県 民 税	27,894,000	27,286,000	27,074,150	608,000	819,850
個 人	23,663,000	22,699,000	22,890,813	964,000	772,187
法 人	3,517,000	3,936,000	3,468,510	△ 419,000	48,490
利 子 割	514,000	507,000	514,746	7,000	△ 746
配 当 割	162,000	108,000	161,741	54,000	259
株 式 等 譲 渡 所 得 割	38,000	36,000	38,340	2,000	△ 340
事 業 税	10,002,000	11,706,000	9,987,751	△ 1,704,000	14,249
個 人	661,000	585,000	672,591	76,000	△ 11,591
法 人	9,341,000	11,121,000	9,315,160	△ 1,780,000	25,840
地 方 消 費 税	9,118,000	8,650,000	9,070,829	468,000	47,171
不 動 産 取 得 税	1,535,000	1,917,000	1,636,727	△ 382,000	△ 101,727
県 た ば こ 税	2,225,000	1,987,000	2,346,575	238,000	△ 121,575
ゴ ル フ 場 利 用 税	196,000	201,000	189,489	△ 5,000	6,511
自 動 車 取 得 税	1,566,000	1,634,000	1,506,593	△ 68,000	59,407
軽 油 引 取 税	9,564,400	9,062,600	9,659,989	501,800	△ 95,589
自 動 車 税	14,455,000	14,601,000	14,634,151	△ 146,000	△ 179,151
鋳 区 税	15,000	14,000	15,229	1,000	△ 229
目 的 税	298,000	183,247	281,972	114,753	16,028
狩 猟 税	28,000	30,000	30,540	△ 2,000	△ 2,540
産 業 廃 棄 物 税	270,000	153,247	251,432	116,753	18,568
計	76,868,400	77,241,847	76,403,455	△ 373,447	464,945



## (2) 23年度税目別県税徴収実績

(単位 千円、%)

区 分	22年 度 決 算 額	23年度最終 予算額 (A)	23年 度 調定額 (B)	23年 度 収入額 (C)	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	78,728,973	76,121,483	79,340,253	76,600,338	96.5	100.6
県 民 税	27,769,625	27,074,150	29,047,322	27,014,979	93.0	99.8
個 人	23,409,596	22,890,813	24,872,831	22,890,168	92.0	100.0
法 人	3,541,317	3,468,510	3,486,465	3,436,785	98.6	99.1
利 子 割	606,239	514,746	482,975	482,975	100.0	93.8
配 当 割	171,103	161,741	171,936	171,936	100.0	106.3
株 式 等 割 株 譲 渡 所 得 割	41,370	38,340	33,115	33,115	100.0	86.4
事 業 税	11,009,685	9,987,751	10,319,755	10,170,282	98.6	101.8
個 人	671,041	672,591	720,190	674,489	93.7	100.3
法 人	10,338,644	9,315,160	9,599,565	9,495,793	98.9	101.9
地方消費税	9,165,767	9,070,829	9,124,510	9,124,510	100.0	100.6
不動産取得税	2,042,753	1,636,727	1,840,352	1,617,881	87.9	98.8
県たばこ税	2,055,858	2,346,575	2,339,737	2,339,737	100.0	99.7
ゴルフ場利用税	204,061	189,489	187,321	187,321	100.0	98.9
自動車取得税	1,728,863	1,506,593	1,607,914	1,607,913	100.0	106.7
軽油引取税	9,933,538	9,659,989	9,905,000	9,857,485	99.5	102.0
自動車税	14,804,156	14,634,151	14,951,534	14,664,881	98.1	100.2
鉦 区 税	14,667	15,229	16,808	15,349	91.3	100.8
目 的 税	243,771	281,972	260,866	260,424	99.8	92.4
狩 猟 税	32,850	30,540	30,567	30,567	100.0	100.1
産 業 廃 棄 物 税	210,921	251,432	230,299	229,857	99.8	91.4
計	78,972,744	76,403,455	79,601,119	76,860,762	96.6	100.6

### (3) 県税の県民負担の状況

#### ① 県税収入額及び県民1人当たりの換算額

区分	県税収入額 千円	県民1人当たり の換算額 円	備考 (参考) 住民基本台帳人口
平成19年度	102,821,055	89,892	1,143,829 人
平成20年度	96,795,524	85,597	1,130,823 人
平成21年度	82,143,731	73,426	1,118,735 人
平成22年度	78,972,744	71,260	1,108,237 人
平成23年度	76,860,762	70,027	1,097,588 人
平成24年度	76,868,400	70,780	1,086,018 人

※ a) 県税収入額は、繰越収入額を含む。なお、24年度は、当初予算額による。

b) 県民1人当たりの換算額は、円未満を四捨五入した。

c) 基礎となる人口は、当該年度の前年度の3月31日現在の住民基本台帳人口による。

なお、24年度の人口については速報値であるため、今後精査の結果、変更する場合がある。

#### ② 納税義務者1人当たりの平均額

税目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		比較(A-B)	
	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額
	人(社)	円	人(社)	円	人(社)	円
個人県民税	472,494	47,705	478,254	48,225	△ 5,760	△ 520
法人県民税	18,726	183,023	18,924	186,820	△ 198	△ 3,797
個人事業税	4,852	136,532	4,647	142,362	205	△ 5,830
法人事業税	6,288	1,508,780	6,351	1,626,974	△ 63	△ 118,194

※ a) 納税義務者は、各年度末現在である。なお、23年度の納税義務者数は速報値であるため、今後精査の結果、変更する場合がある。

b) 納税義務者1人当たりの平均額の算定のための税額は、現年課税分である。

## 7 県債の状況

県は、公共施設の整備費等に充てるための財源として、政府資金及び民間資金を借り入れしています。県債の22年度末借入残高は1兆3,305億円となっており、23年度に1,631億円を借り入れし、1,608億円を返済しましたので、23年度末の現在高は1兆3,328億円となっています。

### 23年度県債の状況

(単位 千円)

区 分	22年度末現在高 (A)	23年度借入額 (B)	23年度償還元金 (C)	23年度末現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1,274,331,793	85,455,100	79,962,768	1,279,824,125
普 通 債	920,049,233	40,384,000	69,601,445	890,831,788
災害復旧債	10,674,712	798,300	1,615,104	9,857,908
そ の 他	343,607,848	44,272,800	8,746,219	379,134,429
特 別 会 計	56,126,070	9,351,941	12,547,425	52,930,586
合 計	1,330,457,863	94,807,041	92,510,193	1,332,754,711

## 8 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、当座借越等により補うものであり、一般会計の状況は次のとおりです。

23年度借入限度額	1,200億円
24年3月31日現在の借入合計額	0億円
一時借入金の最大額(23年10月24日)	844億円

## 9 県有財産の状況

### (1) 土地及び建物(24年3月31日現在)

(単位 ㎡)

区分	土地 (地積)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	55,004,418	△ 1,236,996	53,767,422
普通財産	44,206,011	1,044,642	45,250,653
合計	99,210,429	△ 192,354	99,018,075

区分	建物								
	木造(延べ面積)			非木造(延べ面積)			延べ面積計		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
行政財産	162,853	255	163,108	1,754,777	△ 87,446	1,667,331	1,917,630	△ 87,192	1,830,438
普通財産	14,310	306	14,616	142,057	59,277	201,334	156,367	59,583	215,950
合計	177,163	560	177,723	1,896,834	△ 28,169	1,868,665	2,073,997	△ 27,609	2,046,388

※ 端数処理により、合計と内訳は一致しない場合がある。

### (2) 山林(24年3月31日現在)

分類	土地の権利区分	土地(地積)			立木の推定蓄積量			
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
行政財産	所有	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	
	20,093,796		20,093,796	210,470		210,470		
	その他				27,434	27,434		
行政財産計		20,093,796		20,093,796	237,903	237,903		
普通財産	所有	27,175,286		27,175,286	235,430	△ 135	235,295	
	分地上権 収設・定	県行造林	40,888,586	△ 1,815,367	39,073,219	630,382	△ 35,396	594,986
		海岸砂地造林	5,802,541		5,802,541	48,196	△ 34	48,162
		水源かん養林	21,026,077		21,026,077	264,718	△ 922	263,796
		学校林	395,880	△ 108,090	287,790	11,308	△ 3,611	7,697
	部分林	4,729,413	△ 172,332	4,557,081	46,231	△ 2,041	44,190	
その他				9,791	△ 194	9,597		
普通財産計		100,017,783	△ 2,095,789	97,921,994	1,246,057	△ 42,334	1,203,722	
合計		120,111,579	△ 2,095,789	118,015,790	1,483,960	△ 42,334	1,441,626	

**(3) 動 産 (24年3月31日現在)**

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	隻 3	隻	隻 3
	総トン 727	総トン	総トン 727
航 空 機	機 1	機	機 1
	総kg 3,350	総kg	総kg 3,350

**(4) 物 権 (24年3月31日現在)**

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	m <sup>2</sup> 68,127,782	m <sup>2</sup> △ 1,934,137	m <sup>2</sup> 66,193,645
温 泉 権	千円 件 1	千円 件	千円 件 1

**(5) 無体財産権 (24年3月31日現在)**

(単位 件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	27	△ 4	23
(プログラム著作物)	(16)	(△ 4)	(12)
( 出 版 物 )	(10)		(10)
( そ の 他 )	(1)		(1)
商 標 権	7	2	9
特 許 権	49	16	65
水 利 権	1		1
意 匠 権			
育 成 者 権	31		31

**(6) 有価証券 (24年3月31日現在)**

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	2,341,760	△ 3,500	2,338,260
国 債 証 券			

**(7) 出資による権利 (24年3月31日現在)**

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	17,347,258	902,035	18,249,293
現 物 出 資	37,436,819		37,436,819

**(8) 債 権 (24年3月31日現在)**

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金 等	68,106,464	△ 6,919,376 3,999,675	65,186,763

(9) 物 品 (取得価格が300万円以上のもの)

(24年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机 ・ 台 ・ 椅子 類	18	△ 1	17
棚 ・ 箱 ・ 衝立 ・ 黒板 類	46		46
旗 ・ 印章 類	1		1
事務用機械器具類	11	△ 1	10
室内調度品類	3		3
冷暖房用機械器具類	2		2
厨房・炊事器具類	4		4
日用機器類	1	△ 1	
庁舎等維持管理機器類	12		12
写真・光学機器類	61	△ 5	56
音響通信機器類	38	△ 10	28
情報処理・O A 機器類	142	△ 15	127
測定機器類	171	△ 9	162
試験・実験・分析・検査機器類	476	△ 3	473
電子装置類	33	△ 5	28
保健衛生機器類	14	△ 10	4
公害装置機器類	23	1	24
医療用装置機器類	36	△ 4	32
調剤器具類	1	△ 1	
機能訓練機器類	1		1
農産機器類	56	△ 4	52
畜産機器類	21	1	22
水産機器類	1		1
土木建設機械類	12		12
工作機械装置類	141	4	145
食品加工機器類	21	2	23
木工・工作機器類	4		4
動力・荷役・倉庫関連機器類	14		14
諸機械・諸工具類	38	△ 1	37
災害予防機器類	9		9
警察機器類	42		42
美術品類	488	△ 2	486
書籍類	112	△ 18	94
教学機器類	90	△ 15	75
運動・娯楽機器類	55	△ 2	53
車両・船舶類	657	△ 5	652
雑車・雑運搬車類	1	△ 1	
雑品類	1	△ 1	
その他の備品類	3		3
合 計	2,860	△ 106	2,754

## (10) 基 金

(単位 千円)

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県財政調整基金	計	12,270,124	2,057,550	2,051,415	12,276,259
	現金	12,270,124	2,057,550	2,051,415	12,276,259
秋田県減債基金	計	21,406,116	12,535	700,000	20,718,651
	現金	21,406,116	12,535	700,000	20,718,651
秋田県地域活性化対策基金	計	7,712,033	4,418,369	2,396,085	9,734,317
	現金	8,075,474	1,702,322	2,759,526	7,018,270
	債権		3,200,000		3,200,000
	債務	363,441	483,953	363,441	483,953
災害救助基金	計	335,110	209,113	123,584	420,639
	災害用 備蓄物資	74,539	123,584		198,123
	現金	260,571	85,529	123,584	222,516
秋田県社会奉仕活動基金	計	259,965	78	13,336	246,707
	現金	263,194	78	16,565	246,707
	債務	3,229		3,229	
秋田県地域おこし支援基金	計	114,142	△ 5,256	9,364	99,522
	現金	122,108	34	17,330	104,812
	債務	7,966	5,290	7,966	5,290
秋田県非営利団体自立的活動 促進臨時対策基金	計	132,000	△ 5,301	43,064	83,635
	現金	132,000	66	43,064	89,002
	債務		5,367		5,367
秋田県少子化対策基金	計	193,528	4,018	9,062	188,484
	現金	193,486	3,938	9,020	188,404
	債権	42	80	42	80
秋田県社会福祉施設 職員福利基金	計	75,789	38	5,000	70,827
	現金	75,789	38	5,000	70,827
秋田県児童虐待防止等 臨時対策基金	計	125,000	△ 174	29,313	95,513
	現金	125,000	36	29,313	95,723
	債権		10		10
	債務		220		220

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県介護保険財政 安定化基金	計	3,871,868	△ 68,887		3,802,981
	現金	3,871,868	1,113		3,872,981
	債務		70,000		70,000
秋田県小規模介護施設 整備等促進臨時対策基金	計	3,612,583	48,886	2,992,257	669,212
	現金	3,612,583	543	2,992,257	620,869
	債権		48,343		48,343
秋田県介護職員処遇改善等 臨時対策基金	計	2,894,431	18,666	2,106,131	806,966
	現金	2,894,431	24,958	2,106,131	813,258
	債権		16		16
	債務		6,308		6,308
秋田県南部老人福祉総合エリア 老人専用マンション基金	計	349,276			349,276
	現金	349,276			349,276
秋田県社会福祉施設整備基金	計	744,759	102,057	102,057	744,759
	現金	91,117	82,057	20,000	153,174
	債権	653,642	20,000	82,057	591,585
秋田県国民健康保険 広域化等支援基金	計	451,511	130		451,641
	現金	451,511	130		451,641
秋田県後期高齢者医療 財政安定化基金	計	578,350	199,972		778,322
	現金	578,350	199,972		778,322
秋田県障害者自立 支援等臨時対策基金	計	1,736,861	59,187	1,422,347	373,701
	現金	1,607,145	194,491	1,292,631	509,005
	債権	240,010		240,010	
	債務	110,294	135,304	110,294	135,304
秋田県社会福祉施設耐震 改修等促進臨時対策基金	計	1,495,484	479	396,515	1,099,448
	現金	1,495,484	354	396,515	1,099,323
	債権		125		125
秋田県ひとり親家庭等 住宅整備基金	計	138,095	1	8,129	129,967
	現金	100,000	8,129		108,129
	債権	38,095		8,129	29,966
	債務		8,128		8,128



基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県妊婦健康診査 臨時対策基金	計	270,849	△ 17,765		253,084
	現金	455,778	184,245	184,929	455,094
	債務	184,929	202,010	184,929	202,010
秋田県地域自殺対策緊急強化 臨時対策基金	計	298,487	△ 4,752	53,071	240,664
	現金	337,416	40,547	92,000	285,963
	債務	38,929	45,299	38,929	45,299
秋田県子宮頸がん等予防接種 臨時対策基金	計	711,337	436,248	632,018	515,567
	現金	686,689	388,689	607,370	468,008
	債権	24,648	47,559	24,648	47,559
秋田県公的医療機関等 設備整備基金	計	2,083,496	972,920	972,920	2,083,496
	現金	73,220	483,420	489,500	67,140
	債権	2,010,276	489,500	483,420	2,016,356
秋田県地域医療再生 臨時対策基金	計	4,616,630	681,098	576,709	4,721,019
	現金	4,696,760	2,047,432	656,839	6,087,353
	債務	80,130	1,366,334	80,130	1,366,334
秋田県民の医療の確保に 関する臨時対策基金	計	7,995,157	1,760,428	40,382	9,715,203
	現金	8,000,497	2,002,225	45,722	9,957,000
	債務	5,340	241,797	5,340	241,797
秋田県医療施設耐震化 臨時対策基金	計	1,048,622	525		1,049,147
	現金	1,048,622	525		1,049,147
秋田県芸術文化振興基金	計	859,782	45	14,596	845,231
	現金	862,236	258	17,050	845,444
	債務	2,454	213	2,454	213
秋田県消費生活相談 臨時対策基金	計	76,233	4,599	43,644	37,188
	現金	73,234	3,011	40,645	35,600
	債権	2,999	1,588	2,999	1,588
秋田県環境保全基金	計	402,667			402,667
	現金	402,667			402,667
秋田県地球温暖化防止等 臨時対策基金	計	229,204	141	229,345	
	現金	229,204	141	229,345	

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県再生可能エネルギー等 導入推進臨時対策基金	計		8,497,081		8,497,081
	現金		8,497,081		8,497,081
秋田県産業廃棄物対策基金	計	133,187	171,849	119,422	185,614
	現金	128,739	171,849	114,974	185,614
	債権	4,448		4,448	
秋田県環境保全センター 維持管理基金	計	2,121,126	18,076	781,944	1,357,258
	現金	2,121,126	47,076	781,944	1,386,258
	債務		29,000		29,000
秋田県農林漁業振興 臨時対策基金	計	10,000,089	21,576	2,005,117	8,016,548
	現金	10,000,089	4,785	2,005,117	7,999,757
	債権		16,791		16,791
秋田県中山間地域 土地改良施設等保全基金	計	1,034,805	3,102	18,100	1,019,807
	現金	1,034,805	3,102	18,100	1,019,807
秋田県森林整備担い手 育成基金	計	2,011,916	2,923	297,785	1,717,054
	現金	2,011,916	838	297,785	1,714,969
	債権		2,085		2,085
秋田県森林整備 地域活動支援基金	計	312,175	183,702	181,540	314,337
	現金	312,175	183,702	181,540	314,337
秋田県森林整備及び木材産業 振興臨時対策基金	計	2,424,115	6,167,962	2,392,775	6,199,302
	現金	2,424,115	6,167,962	2,392,775	6,199,302
秋田県林業開発基金	計	22,649,641	1,167,236	613,687	23,203,190
	現金	17,863	595,823	571,414	42,272
	債権	22,631,778	571,413	42,273	23,160,918
秋田県水と緑の森づくり基金	計	119,296	451,927	516,475	54,748
	現金	119,296	451,927	516,475	54,748
秋田県発電用施設周辺地域等 企業導入促進基金	計	374,314	8,980	8,831	374,463
	現金	350,475	8,980		359,455
	債権	23,839		8,831	15,008
秋田県ふるさと雇用再生 臨時対策基金	計	2,835,710	20,475	2,856,185	
	現金	2,815,638	20,475	2,836,113	
	債権	20,072		20,072	

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県緊急雇用創出 臨時対策基金	計	7,886,355	3,329,585	6,122,146	5,093,794
	現金	7,872,153	3,227,682	6,107,944	4,991,891
	債権	14,202	101,903	14,202	101,903
秋田内陸縦貫鉄道 運営助成基金	計	1,740,851	514	130,870	1,610,495
	現金	1,740,851	514	130,870	1,610,495
由利高原鉄道運営助成基金	計	501,133	435	70,705	430,863
	現金	501,133	149	70,705	430,577
	債権		286		286
秋田県土地開発基金	計	1,322,946	893,736	873,980	1,342,702
	現金	731,250	703,379	190,357	1,244,272
	債権	591,696	190,357	683,623	98,430
秋田県生徒等修学支援 臨時対策基金	計	154,858	101,563	49,851	206,570
	現金	154,858	101,470	49,851	206,477
	債権		93		93
秋田県子育て支援等 臨時対策基金	計	1,590,951	742,347	1,064,195	1,269,103
	現金	1,589,416	738,311	1,062,660	1,265,067
	債権	1,535	6,084	1,535	6,084
	債務		2,048		2,048
秋田県美術品取得基金	計	3,888,777	362	183,237	3,705,902
	美術品	3,165,407			3,165,407
	現金	723,370	362	183,237	540,495

※注) 出納整理期間中(平成23年4月、5月、24年4月、5月)において、一般会計から現金を積み立てたものを「債権」として、また、現金を取り崩して一般会計に繰り入れたものを「債務」として、それぞれ表記している場合がある。

## 10 公営企業の業務状況

### (1) 電気事業会計の業務状況

#### ア 事業の概況

23年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、売電電力量は基準電力量170,557,000kWhに対し、27,204,138kWh下回る143,352,862kWhとなりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）16億5,202万円に対し、6,461万円下回る15億8,741万円となりました。

改良工事の主なものとしては、玉川発電事務所集中監視制御装置更新工事、田沢湖発電所配電盤更新工事などを実施しました。

#### 電力量及び料金収入実績表（23年10月1日～24年3月31日）

電力量 (kWh)		料金収入 (円)	
基準電力量	売電電力量	基準料金	売電料金
170,557,000	143,352,862	1,652,017,646	1,587,405,308

#### イ 経理の状況

24年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

#### 試算表

(単位 円)

借方	勘定科目	貸方
36,097,658,962	(固定資産)	
	電気事業固定資産	
384,029,370	減価償却累計額	20,592,733,863
343,947,949	事業外固定資産	
3,603,559,200	固定資産仮勘定	
	投資	
	(流動資産)	
5,931,525,237	現金預金	
267,081,098	未収金	
	(固定負債)	
	引当金	903,397,123
	(流動負債)	
	未払金	29,756,928
	未払費用	79,633,794
	その他流動負債	4,141,612
	(剰余金)	
	剰余金	187,593,471
	(資本金)	
	自己資本	17,109,604,507
	借入資本	3,815,605,822
	(剰余金)	
	資本金剰余	1,331,903,677
	利益剰余	2,313,124,751
	(収益)	
	営業収益	3,242,410,715
	財務収益	22,837,267
	営業外収益	1,536,805
	(費用)	
2,794,190,784	営業費用	
201,856,641	財務費用	
1,800,000	附帯事業費用	
8,631,094	営業外費用	
49,634,280,335	合計	49,634,280,335

(消費税を含んでいません。)

ウ 企業債の状況

24年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	23年9月末 現在高	今 期 増 減		24年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	2,434,302,146	0	180,434,001	2,253,868,145
地方公共団体金融機構	1,717,804,915	0	156,067,238	1,561,737,677
合 計	4,152,107,061	0	336,501,239	3,815,605,822

エ 平成23年度電気事業会計予算の補正状況

24年第1回定例会2月議会における補正予算の状況は、次表のとおりです。

平成24年2月補正予算概要

(単位 千円)

区分		項目	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
収益的 収支	事業収益		3,433,485	1,318	3,434,803
		営業収益	3,411,553	△ 296	3,411,257
		財務収益	21,761	711	22,472
		営業外収益	171	903	1,074
	事業費用		3,253,603	△ 55,491	3,198,112
		営業費用	2,983,220	△ 59,990	2,923,230
		財務費用	203,982	△ 1,500	202,482
		附帯事業費用	1,800	0	1,800
		営業外費用	62,601	5,999	68,600
		予備費	2,000	0	2,000
収 支 差		179,882	56,809	236,691	
資本的 収支	収 入		901,910	△ 422	901,488
		国庫補助金	1,910	△ 422	1,488
		他会計からの長期貸付金償還金	900,000	0	900,000
	支 出		1,986,014	△ 250,500	1,735,514
		建設費	29,800	△ 10,300	19,500
		改良費	1,246,860	△ 229,500	1,017,360
		企業債償還金	667,236	0	667,236
		建設準備費	2,118	△ 200	1,918
		助成金	20,000	△ 10,500	9,500
		予備費	20,000	0	20,000
収 支 差 ※		△ 1,084,104	250,078	△ 834,026	

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することとしています。

オ 平成24年度電気事業会計予算の状況

24年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

24年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当初予算額
収益的 収支	事業収益		3,439,893
		営業収益	3,420,556
		財務収益	19,136
		営業外収益	201
	事業費用		3,398,782
		営業費用	3,153,163
		財務費用	166,068
		附帯事業費用	1,800
		営業外費用	75,751
		予備費	2,000
	収支差		41,111
資本的 収支	収入		401,659
		国庫補助金	1,659
		他会計からの長期貸付金償還金	400,000
	支出		2,431,203
		建設費	86,754
		改良費	747,590
		企業債償還金	645,110
		建設準備費	4,949
		助成金	25,000
		投資	901,800
予備費		20,000	
収支差※		△ 2,029,544	

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することにしてあります。

(2) 工業用水道事業会計の業務状況

ア 事業の概況

23年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、27事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,521万<sup>3</sup>、給水料金（消費税込み）は4億3,937万円となりました。

改良工事の主なものとしては、茨島水管橋上部工耐震補強工事等を実施しました。

工業用水道給水実績表（平成23年10月1日～平成24年3月31日）

給水量（ <sup>3</sup> m）	給水料金（円）（消費税込み）
25,211,765	439,367,263

イ 経理の状況

24年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
8,558,920,025	（ 固 定 資 産 ）	
	有形固定資産	
	減価償却累計額	3,113,313,996
433,709,561	建設仮勘定	
2,106,000	建設準備勘定	
10,718,283,580	除却勘定	
2,598,961,886	無形固定資産	
400,000,000	投 資	
	（ 流 動 資 産 ）	
1,421,294,952	現金預金	
77,923,390	未 収 金	
26,361,000	前 払 金	
	（ 固 定 負 債 ）	
	引 当 金	278,447,061
	（ 流 動 負 債 ）	
	未 払 金	20,358,872
	未 払 費 用	367,191
	その他流動負債	230,543
	（ 資 本 金 ）	
	自己資本金	4,500,685,049
	借入資本金	2,820,857,173
	（ 剰 余 金 ）	
	資本剰余金	13,230,286,877
	利益剰余金	69,167,295
	（ 収 益 ）	
	営業収益	877,143,561
	営業外収益	3,402,982
	（ 費 用 ）	
616,265,812	営業費用	
60,434,394	営業外費用	
24,914,260,600	合 計	24,914,260,600

（消費税を含んでいません。）

ウ 企業債の状況

24年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	23年9月末 現在高	今 期 増 減		24年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	1,015,694,509	0	89,591,587	926,102,922
地方公共団体金融機構	1,629,159,988	80,000,000	70,725,737	1,638,434,251
(株)秋田銀行	288,360,000	0	32,040,000	256,320,000
合 計	2,933,214,497	80,000,000	192,357,324	2,820,857,173

エ 平成23年度工業用水道事業会計予算の補正状況

24年第1回定例会2月議会における補正予算の状況は、次表のとおりです。

平成24年2月補正予算概要

(単位 千円)

区分		項目	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
収益的 収支	事業収益		913,372	6,150	919,522
		営業収益	911,074	5,488	916,562
		営業外収益	2,298	662	2,960
	事業費用		794,162	△ 10,249	783,913
		営業費用	714,444	△ 2,980	711,464
		営業外費用	74,718	△ 7,269	67,449
		予備費	5,000	0	5,000
収 支 差			119,210	16,399	135,609
資本的 収支	収 入		296,900	△ 57,000	239,900
		企業債	196,900	△ 57,000	139,900
		他会計からの長期貸付金償還金	100,000	0	100,000
	支 出		798,996	21,634	820,630
		改良費	429,922	0	429,922
		現金支出の伴う除却勘定	693	0	693
		企業債償還金	363,381	21,634	385,015
		予備費	5,000	0	5,000
収 支 差 ※			△ 502,096	△ 78,634	△ 580,730

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することとしています。



オ 平成24年度工業用水道事業会計予算の状況  
24年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

24年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当初予算額
収益的 収支	事業収益		913,490
		営業収益	911,631
		営業外収益	1,859
	事業費用		775,848
		営業費用	715,655
		営業外費用	55,193
		予備費	5,000
	収支差		137,642
資本的 収支	収入		239,100
		企業債	139,100
		他会計からの長期貸付金償還金	100,000
	支出		797,333
		改良費	461,332
		現金支出の伴う除却勘定	693
		企業債償還金	330,308
		予備費	5,000
収支差※		△ 558,233	

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することになっています。

# 財 政 状 況

平成 2 4 年 6 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1101

FAX : 018-860-3805